

# DISCLOSURE

JA佐野 業務のご案内 令和4年度の概要

2023  
ディスクロージャー



## ごあいさつ



代表理事組合長  
金井 猛弘

平素より、組合員・利用者の皆様には格別のご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

令和4年度を振り返りますと、新型コロナウイルスによる影響が続く中、ロシアによるウクライナ侵攻に端を発する各分野での価格高騰等、金融経済だけでなく農業分野にも多大な影響を及ぼしました。

世界的なインフレ傾向とそれに伴う金利の動向をはじめとする経済情勢は極めて先行き不透明な状況が続くと思われる中、総合事業を営む農業協同組合として、組合員・地域のために、継続して機能発揮できるよう、持続可能な経営基盤の確立・強化への取り組みを行なって参ります。

J A佐野は、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当JAに対する理解を一層深めていただくため、JAの各種事業や組織の概要、経営内容などを開示したディスクロージャー誌（令和4年度決算）を作成致しました。

皆様が当JAの事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

今後とも経営の透明性の確保に努めて参りますので、皆様の一層のご支援・ご協力をお願い申し上げ、発行に当たりましてのご挨拶と致します。

# (( 目 次 ))

1. 経営理念	2
2. 経営方針	2
3. 経営管理体制	2
4. 令和4年度事業の概況	3
5. 金融商品の勧誘方針	4
6. 利益相反管理方針	4
7. 地域貢献情報	5
8. リスク管理の状況	7
9. 自己資本の状況	12
10. 主な事業の内容	12
● 【J Aの概要】	22
1. 沿革・あゆみ	22
2. 役員構成（役員一覧）	22
3. 会計監査人の名称	22
4. 特定信用事業代理業者等の状況	22
5. 機構図	23
● 【経営資料】	24
I 決算の状況	25
II 損益の状況	50
III 事業の概況	51
IV 経営諸指標	59
V 自己資本の充実の状況	60
VI 役職員の報酬等	70
VII グループの概況	70
● J A 佐野ご案内マップ	72
● 店舗のご案内	73

（注）本冊における表中の数値は単位未満切り捨てのため、合計に相違があります。  
本冊子は、農業協同組合法第54条の3に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

# 1

## 経営理念

J A佐野は、豊かな自然と環境を大切に、組合員はもとより地域の皆様の期待と信頼に応えるとともに、人と自然が共生する農業生産振興を中心とした、各事業の展開を通して、地域社会に貢献します。

信頼

担い手づくり

農家所得の向上と農業を担う後継者の育成を目指します！

共生

ファンづくり

地域に親しまれ、ともに歩む、地域密着活動を目指します！

改革

ひとづくり

環境の変化に適応した意識改革と人材育成の実践を図り、健全経営を目指します！

# 2

## 経営方針

### 営農・経済事業部門

新たな農業・農村政策に対応した地域農業づくりに努めるとともに、地元農産物の販売拡大と生産資材のコスト削減に取り組み、農家所得の向上に努めます。

### 信用事業部門

地域から信頼され、親しまれる地域密着型金融機関を目指して、農業及び生活金融サービスの体制強化に取り組みます。

### 共済事業部門

地域に密着した普及活動や契約者・利用者満足度を向上する施策に取り組むとともに、交通事故が発生した際の現場急行サービス、大規模災害発生時の損害調査支払体制の整備に努めます。

# 3

## 経営管理体制

### 経営等の執行体制

当J A佐野（以下、「当J A」といいます。）は農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。さらに、金融共済事業・営農経済事業に専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、経営管理体制の強化を図っています。

## 4

## 令和4年度事業の概況

令和4年度は、「持続可能な農業・地域共生の未来づくり」をテーマとした第8次3か年計画の初年度として、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標に掲げ、事業に取り組むとともに、経営・財務基盤の強化等、不断の自己改革の実践に取り組みました。

農業者の所得増大への貢献として、TACや営農指導員による担い手経営体に出向く支援体制を強化し、ニーズの把握、積極的な事業提案に継続して取り組んだほか、米の需給バランス改善のため非主食用米への作付転換と多収品種「にじのきらめき」の普及拡大に取り組みました。

また、内部統制システム基本方針に基づき、より健全性の高い経営を確保し、組合員・利用者の皆様に安心して組合をご利用いただくために、適切な内部統制の構築・運用に努めました。

この結果、収支面では事業総利益24億42百万円、経常利益3億91百万円、当期剰余金は3億40百万円を計上、自己資本比率は19.52%となりました。

## ①信用事業

貯金につきましては、地域に根差した選ばれる金融機関を目指すため、令和4年度末総貯金2,210億円、うち個人貯金1,978億円の残高目標を掲げ、個人貯金の積み上げを中心に全職員で特別貯蓄運動に取り組み、総貯金残高2,218億円・前年度比101.0%、個人貯金残高1,971億円・前年度比100.2%となりました。

貸出金につきましては、多様化する組合員・利用者の資金ニーズに対応するため融資相談機能の充実に努め、農業資金や住宅・マイカーローンなどJ Aバンクローンの提案活動を積極的に展開し、総貸出残高383億円、前年度比100.6%となりました。

## ②共済事業

複合渉外担当者を中心とした保障点検活動(あんしんチェック活動)の実施による「ひと・いえ・くるま・農業」の総合保障の提案に取り組んだ結果、自動車共済新契約高は10,960件、長期共済全体の当期増加高は1,883億円となりました。満期等による減少は2,042億円あり、共済保有高(保障)は前年度比95.5%の3,365億円となりました。

## ③購買事業

生産資材部門での肥料・農薬・飼料・資材、生活物資部門での葬祭が共に前年度比を上回り、購買事業全体では前年度比102.6%となりました。

## &lt;生産資材&gt;

肥料・農薬部門では予約推進を重点に取り組み、資材部門についても施設ハウス施行等の増加により、共に前年度実績を上回りました。農機部門は前年度を下回りましたが、生産資材全体では前年度比104.4%となりました。

## &lt;生産物資&gt;

葬祭事業では施行件数が前年度より26件増加し、施行単価も若干回復したため、供給高は前年度比106.9%となりました。

食品部門では昨年度に引き続き、配食米、食材利用拡大の推進を行いました。前年度比88.5%、生活部門も前年度比79.4%となりました。生活物資全体では葬祭部門が前年度を上回り、前年度比101.2%となりました。

## ④販売事業

コロナ禍による米需給の大幅な減退を背景に、実需者ニーズを踏まえ「需要に応じた生産・販売」を目指し、必要のある作物(非主食用米、麦、露地野菜)への作付転換に取り組みました。

マーケットインに基づく直接販売の強化やEコマースを通じた販売に積極的に取り組んだ結果、販売事業全体の取扱高は前年度比102.5%となりました。

## &lt;耕種&gt;

令和3年産の米価安を背景に農家経営の安定と需給バランス改善のため、非主食用米(飼料用米等)への作付転換に取り組んだ他、B銘柄の堅調な販売により取扱高は前年度比124.0%となりました。麦は播種期以降順調に推移し、出穂期も平年比2日程度早まりました。作柄は全体的に細麦傾向であったことや収穫期後半の降雨による減収もあり、取扱高は前年度比84.7%となりました。

## &lt;園芸&gt;

イチゴは、品種転換により「とちあいか」の作付面積が増加し、出荷量・金額ともに前年度を上回りました。野菜全般では大きな気象災害もなく作柄は安定しました。果実では、梨が高温による小玉傾向で推移し、いちじくは栽培面積の増加と直接販売を積極的にを行い、園芸全体での取扱高は前年度比104.7%となりました。

## &lt;畜産&gt;

肉牛は、生産者の高齢化による肥育頭数の減少や粗飼料価格高騰による子牛の買い控え、子牛の販売単価安により、畜産全体の取扱高は前年度比71.9%となりました。

## 5 金融商品の勧誘方針

当J Aは、金融商品の販売等の勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆様に対して適正な勧誘を行います。

- ① 組合員・利用者の皆様の資産運用の目的、知識、経験及び財産の状況を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
- ② 組合員・利用者の皆様に対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
- ③ 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆様の誤解を招くような説明は行いません。
- ④ 電話や訪問による勧誘は、組合員・利用者の皆様のご都合に合わせて行うよう努めます。
- ⑤ 組合員・利用者の皆様に対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。
- ⑥ 販売・勧誘に関する組合員・利用者の皆様からのご質問やご照会については、適切な対応に努めます。

## 6 利益相反管理方針

当J Aは、お客様の利益が不当に害されることのないよう、農業協同組合法、金融商品取引法及び監督指針等に基づき、利益相反するおそれのある取引を適切に管理するための体制を整備し、利益相反管理方針（以下、「本方針」といいます。）は次のとおりです。

### … (1) 対象取引の範囲 …

本方針の対象となる「利益相反のおそれのある取引」は、当J Aの行う信用事業関連業務、共済事業関連業務又は金融商品関連業務に係るお客様との取引であって、お客様の利益を不当に害するおそれのある取引をいいます。

### … (2) 利益相反のおそれのある取引の類型 …

「利益相反のおそれのある取引」の類型及び主な取引例としては、以下に掲げるものが考えられます。

- ① お客様と当J Aの間の利益が相反する類型
- ② 当J Aの「お客様と他のお客様」との間の利益が相反する類型

### … (3) 利益相反の管理の方法 …

当J Aは、利益相反のおそれのある取引を特定した場合について、次に掲げる方法により当該お客様の保護を適正に確保致します。

- ① 対象取引を行う部門と当該お客様との取引を行う部門を分離する方法
- ② 対象取引又は当該お客様との取引の条件もしくは方法を変更し、又は中止する方法
- ③ 対象取引に伴い、当該お客様の利益が不当に害されるおそれがあることについて、当該お客様に適切に開示する方法（ただし、当J Aが負う守秘義務に違反しない場合に限り、ます。）
- ④ その他対象取引を適切に管理するための方法

#### … (4) 利益相反管理体制 …

- ① 当JAは、利益相反のおそれのある取引の特定及び利益相反管理に関する当JA全体の管理体制を統括するための利益相反管理統括部署及びその統括者を定めます。この統括部署は、営業部門からの影響を受けないものとし、また、当JAの役職員に対し、本方針及び本方針を踏まえた内部規則等に関する研修を実施し、利益相反管理についての周知徹底に努めます。
- ② 利益相反管理統括者は、本方針にそって、利益相反のおそれのある取引の特定及び利益相反管理を実施するとともに、その有効性を定期的に適切に検証し、改善致します。

#### … (5) 利益相反管理体制の検証等 …

当JAは、本方針に基づく利益相反管理体制について、その適切性及び有効性を定期的に検証し、必要に応じて見直しを行います。

## 7 地域貢献情報

#### … (1) 地域貢献に対する考え方 …

当JAは、佐野市を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助を共通の理念として運営される協同組織です。

当JAの資金は、その大半が組合員の皆様などからお預かりした大切な財産である「貯金」を源泉としております。当JAでは資金を必要とする組合員の皆様方や地方公共団体などにもご利用頂いております。また、JAの総合事業を通じて地域の協同組合として、農家や助け合いを通じた社会貢献に努めています。

#### … (2) 地域からの資金調達の状況 …

##### 貯金・積金平均残高

組合員等	169,864百万円
その他	51,296百万円
合計	221,160百万円

※上記「組合員等」には、地方公共団体等からの貯金・積立金6,602百万円が含まれています。

#### … (3) 地域への資金供給の状況 …

##### ① 貸出金平均残高

組合員等	32,205百万円
その他	6,115百万円
合計	38,320百万円

※上記「その他」には、地方公共団体等への貸出金2,644百万円が含まれています。

このうちオリジナル商品は下記のとおりです。

- 年金定期貯金
- 年金予約定期貯金
- 退職金特別定期貯金
- 共済満期特別定期貯金
- 新農業資金

## ②融資取扱状況

融資取扱状況（平均残高）

住宅ローン	23,772百万円
教育ローン	57百万円
自動車ローン	894百万円
営農ローン	36百万円
農業資金	549百万円
日本政策金融公庫資金	-百万円
農業近代化資金	87百万円
畜産特別資金	-百万円
災害条例資金	-百万円
就農支援資金	5百万円
その他制度資金	0百万円
その他	12,916百万円
合 計	38,320百万円

※左記のうち、「日本政策金融公庫資金、農業近代化資金、畜産特別資金、災害条例資金等」は、制度資金といい、農業生産の振興や農業後継者の育成などを目的に、国等が一定の制度に基づいて行う融資のことを言います。

制度資金には、大別して、国・県の財政資金による融資と、JA資金を原資として融資を行い、国・地方公共団体が利子補給を行う融資があります。

前者の代表的なものは日本政策金融公庫資金（農業改良資金、就農支援資金含む）であり、後者の代表的なものは農業近代化資金、畜産特別資金となっています。

## … (4)文化・社会的貢献に関する事項(地域とのつながり) …

### ① 文化的・社会的貢献に関する事項

JAは農業者が中心となって構成され、地域農業の振興を図り、消費者に安全・安心な農畜産物を安定的に供給することを基本使命としています。このため、農業関連を中心とした総合的な事業を展開しております。組合員以外の一般の方にも各種事業を利用していただくことにより、地域経済・社会の発展に寄与する社会的責任、金融機関の一員として信用の維持・貯金者の保護を確保する公的使命などを果たしています。

コロナ禍において、地元農産物の魅力や地産地消の取り組み発信のため、SNSを活用し、動画を公開した他、未来を担う子どもたちの健全育成支援として、スポーツ大会に市内農産物を提供するなど地域貢献に努めました。

### ② 組合員・利用者との関係性強化

当JAでは、組合員相互の親睦を図るとともに、地域の皆様との結びつきを強化するため、地域農業への理解促進に努めた他、「年金友の会」、「趣味講座」などの活動を通じて、組合員・利用者の皆様との関係性強化に向けた取り組みを進めています。

### ③ 情報提供活動

組合員向け広報誌「あぐりトピックス」と地域コミュニティー誌「いちごいちえ」をリニューアルし、「あぐり+(プラス)」を新たに発行しました。その他、地域に密着した情報や話題を提供しています。

一方、ホームページやYouTube、Facebook、Twitter、LINEといったSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を活用し、各部署の活動やサービス・イベントの案内など幅広い情報の発信に努めるとともに、皆様からの情報やご意見をeメールでも受け付けています。



## 8 リスク管理の状況

### リスク管理態勢

金融の自由化、国際化の進展、規制緩和等が急速に進展する中で、J Aの業務はますます多様化し、ビジネスチャンスが拡大する一方で、管理するリスクも複雑多岐にわたり、量的にも拡大しています。そのような中で、J A経営においては、自己責任に基づきさまざまなリスクを的確に把握し、管理していくことが求められています。

当J Aは、このようなリスクを十分認識し、経営の健全性維持と安定的な収益性、成長性の確保を図るため、リスク管理態勢の充実・強化に努めます。

このために、諸規程、要領等を整備して、リスク管理の一環として位置付けるとともに、信用リスク・市場関連リスク・流動性リスク・事務リスク・システムリスク等各種リスクに対応した管理方針を整備し、役職員に周知することにより、リスクの種類に応じた管理を徹底します。

なお、共済事業については、全国共済農業協同組合連合会が定めた「J A共済コンプライアンス・リスク管理方針」に従い、管理運営します。

#### (1)信用リスク

信用リスクとは、取引先の財務状況の悪化等により、貸出金、購買未収金等の元本や利息の回収が困難となり、J Aが損失を被るリスクのことです。

当J Aでは、一定金額以上の貸出先に対する貸出等に係る審査は本店の審査部門が担当し、貸出資産の健全性の維持・向上に努めます。審査にあたっては、特定の業種及び貸出先に偏ることのないよう留意するとともに、個別案件についても担保価値のみにとらわれることなく、貸出先の信用力、事業内容及び成長性を十分審査し、信用リスクの管理を徹底します。なお、大口信用供与については、理事会に附議するとともに、その信用供与先の経営状況等について定期的に理事会に報告します。

また、信用リスクを管理するために資産査定（自己査定）を実施して、信用リスクの程度に応じた適正な償却・引当を行います。

さらに、市場関連取引に係る信用リスクについては、取得に際しての格付け基準を設定するとともに、発行体毎に与信状況を定期的に管理します。

なお、融資・資金運用部門の担当者については、通信教育等の研修カリキュラムを実施するなど与信管理能力の向上に取り組みます。

## … (2) 市場関連リスク …

市場関連リスクとは、資産（貸出金・有価証券など）・負債（貯金など）双方の金利変動に伴う「金利リスク」、株式や債券などの価格の変動に伴う「価格変動リスク」、外国為替相場の変動に伴う「為替リスク」並びにこれに関するリスクのことです。

当JAでは、余裕金運用に係る理事会に次ぐ意思決定機関として、ALM委員会を設置・運営し、理事会で定めた運用方針に基づき、資産・負債構成のバランス状況、市場リスクの管理方針・運用方針の策定、運用状況やリスク管理の状況等について、過大なリスクを負担していないか等を確認・協議します。これらの運用状況やリスク管理等については、定期的に理事会に報告します。

ALM委員会は、常勤役員・各部室長・関係課長で構成し、毎月開催しています。

## … (3) 流動性リスク …

流動性リスクとは、JAの財務内容の悪化や信用の失墜により、必要な資金の確保ができなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）と、市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当JAでは、ALM委員会においてJA全体の資金繰りリスクを統合管理します。

また、こうしたリスクに対応するため、常に資金バランスに留意し、適正な支払準備資産を確保します。

## … (4) 事務リスク …

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより、JAが損失を被るリスクのことです。

当JAでは、全ての業務に常に事務リスクが存在することを認識し、規程・要領等の整備や研修・指導の充実に努めます。さらに、不正・不祥事件に対しては、迅速かつ適切な対応をします。

また、日常の事務リスクに対応するための監査室を設置し、内部監査の充実・強化により、規程等の遵守状況をチェックし、事故の未然防止のための管理態勢を監査します。

## … (5) システムリスク …

システムリスクとは、コンピュータ・システムの停止又は誤作動など、システムの不備等やコンピュータが不正に使用されることにより、JAが損失を被るリスクのことです。

当JAでは、系統グループである中央会・農林中金・全農・全共連等と連携の上、コンピュータ・システムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めます。

また、コンピュータの不正利用防止についても日常のチェックシステムや各種監査によるチェック体制を整備して事故防止に努めます。

さらに、顧客情報の保護等セキュリティ管理や防犯・防災等に細心の注意を払い、システムの安全性・信頼性の維持を図ります。

## …… (6) 法務リスク管理 ……

法務リスクとは、J A経営、取引等に係る法令・定款、規程等に違反する行為並びにその恐れのある行為が発生することで、当J Aの信用の失墜を招き、当J Aが損失を被るリスクです。

J A事業は信用・共済・経済等の幅広い活動を通じて、地域社会の発展と組合員のより豊かな生活設計へのお手伝いをさせていただくという、社会的使命と責任を担っています。これらの責任に加えて、JAの一举手一投足が地域経済全体に大きな影響を及ぼすことになります。

当J Aでは、経営理念・基本理念・コンプライアンスマニュアル等に則り、リスクを適切に把握・管理し、コンプライアンス態勢の構築を図ります。

## …… (7) 評判リスク ……

評判リスクとは、資産の健全性や収益力、自己資本、規模、成長性、利便性などJ Aの評判を形成する内容が劣化し、J Aへの安心度・親密度が損なわれることにより、J Aの評判が低下するリスクのことです。

当J Aに対する評判を適切に把握し、積極的にJ Aの経営内容を情報開示することにより、組合員・利用者から信頼される経営を目指します。

## …… (8) その他リスク ……

その他のリスクとは、上記リスク以外の法令等の制定・改廃、新商品の発売、新規業務の開始等に伴い被るさまざまなリスクのことです。

当J Aでは、各々のリスク管理部署が経営方針に則り、適切にリスクを把握・管理することにより、的確なリスク管理態勢の構築を進めます。

## 法令遵守の態勢

金融機関の業務内容、直面するリスクの多様化・複雑化という情勢を踏まえ、徹底した自己責任原則に基づき、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行っていくことにより、金融機関としての社会的責任を果たしていくことがより一層求められていると認識しております。

そのため、当J Aの役職員の行動規範としての「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、役職員一人一人がその趣旨を踏まえて日常の業務運営に取り組んでおります。

また、J Aグループ内におけるコンプライアンス態勢の一環として、J A栃木ヘルプライン（J Aグループ内部通報制度）を構築しております。さらに、令和4年6月から全国J Aヘルプラインが新設されました。J Aの役職員等からの通報により、早期に問題点を発見し、不祥事の未然防止並びに内部けん制機能の強化に努めております。

受付電話番号	○J A栃木ヘルプライン	
	J A職員に係わる事項	028-616-8555
	J A役員に係わる事項	028-616-1933（宇都宮中央法律事務所）
	○全国J A栃木ヘルプライン	03-6261-0270

## 金融ADR制度への対応

### ①苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則を整備し、その内容をホームページに公表しています。

### ②紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争への対処に係る措置を次のとおりとしています。

#### a 信用事業

①の窓口またはJAバンク相談所 ○JA栃木ヘルプライン（受付電話番号 03-6837-1359）にお申し出ください。必要により埼玉弁護士会示談あっせん・仲裁センターと協議致します。

#### b 共済事業

次の外部機関を利用することとしています。

JA共済相談受付センター（受付電話番号 0120-536-093）

（一社）日本共済協会共済相談所（受付電話番号 03-5368-5757）

<https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>

（一財）自賠償保険・共済紛争処理機構

<http://www.jibai-adr.or.jp/>

（公財）日弁連交通事故相談センター

<http://n-tacc.or.jp/>

（公財）交通事故紛争処理センター

<https://www.jcstad.or.jp/>

日本弁護士連合会 弁護士費用保険ADR

<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>

## 内部監査体制

内部監査部門については事業推進部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

内部監査は、JAの本店・支店・子会社のすべてを対象とし、年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップするとともに、監査結果の概要は定期的に理事会に報告しています。

## 貸出運営の考え方

組合員や地域住民の皆様への農業関連融資や住宅ローン、マイカーローンなど、各種ローン商品を提供し、皆様に有効活用していただくことが大きな責務と考えております。

また、JAは大切な財産を貯金としてお預かりし資金を運用致しますが、ご融資に際しましては、農業協同組合法や関連法令を遵守するとともに、内部規程の定めるところにより、適正な業務運営と健全な融資に努めております。

## マネー・ローンダリング等の防止および反社会的勢力等の排除に向けた取り組み

当JAは、「マネー・ローンダリング等および反社会的勢力等への対応に関する基本方針」等を設定し、組合員加入をはじめ各種取引からの排除に取り組んでおります。

## プライバシー・ポリシー

当JAは、個人情報保護に対する社会的要請を十分に認識し、組合員等利用者の皆様の個人情報の適正な取り扱いを推進していくことが、公共性を有するJAとしての重大な社会的責務と考えております。

当JAは、このような責務を十分果たしていくとともに、安全・安心なサービスを提供し、皆様に信頼されるJAであり続けるため、個人情報保護方針に従い、個人情報の保護に積極的に取り組んでおります。

# 佐野農業協同組合個人情報保護方針

佐野農業協同組合

佐野農業協同組合(以下「当組合」といいます。))は、組合員・利用者等の皆様の個人情報を正しく取り扱うことが当組合の事業活動の基本であり社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

## 1. 関連法令等の遵守

当組合は、個人情報を適正に取り扱うために、「個人情報の保護に関する法律」(以下「保護法」といいます。)その他、個人情報保護に関する関係諸法令及び個人情報保護委員会のガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。

個人情報とは、保護法第2条第1項、第2項に規定する、生存する個人に関する情報で、特定の個人を識別できるものをいい、以下も同様とします。

また、当組合は、特定個人情報を適正に取り扱うために、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」(以下「番号利用法」といいます。)その他、特定個人情報の適正な取り扱いに関する関係諸法令及びガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。

特定個人情報とは、番号利用法第2条第8項に規定する、個人番号をその内容に含む個人情報をいい、以下も同様とします。

## 2. 利用目的

当組合は、個人情報の取り扱いにおいて、利用目的をできる限り特定したうえで、あらかじめご本人の同意を得た場合及び法令により例外として扱われるべき場合を除き、その利用目的の達成に必要な範囲内でのみ個人情報を利用します。ただし、特定個人情報においては、利用目的を特定し、ご本人の同意の有無に関わらず、利用目的の範囲を超えた利用は行いません。

ご本人とは、個人情報によって識別される特定の個人をいい、以下も同様とします。

利用目的は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめ公表するか、取得後速やかにご本人に通知し、又は公表します。ただし、ご本人から直接書面で取得する場合には、あらかじめ明示します。

## 3. 適正取得

当組合は、個人情報を取得する際、適正かつ適法な手段で取得致します。

## 4. 安全管理措置

当組合は、取り扱う個人データ及び特定個人情報を利用目的の範囲内で正確・最新の内容に保つよう努め、また安全管理のために必要・適切な措置を講じ従業者及び委託先を適正に監督します。

なお、個人データとは、保護法第16条第3項が規定する、個人情報データベース等(保護法第16条第1項)を構成する個人情報をいい、以下同様とします。

## 5. 仮名加工情報及び匿名加工情報の取扱い

当組合は、仮名加工情報(保護法第2条第5項)及び匿名加工情報(保護法第2条第6項)の取り扱いに関しては、保護法・ガイドライン等に則して、安全管理に関する必要かつ適切な措置を講じます。

## 6. 第三者提供の制限

当組合は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人データを第三者に提供しません。

また、当組合は、番号利用法19条各号により例外として扱われるべき場合を除き、ご本人の同意の有無に関わらず、特定個人情報を第三者に提供しません。

## 7. 機微(センシティブ)情報の取り扱い

当組合は、ご本人の機微(センシティブ)情報(要配慮個人情報並びに労働組合への加盟、門地、本籍地、保健医療等に関する情報)については、法令等に基づく場合や業務遂行上必要な範囲においてご本人の同意をいただいた場合を除き、取得・利用・第三者提供はいたしません。

## 8. 開示・訂正・利用停止等

当組合は、保有個人データにつき、法令に基づきご本人からの開示・訂正・利用停止等に応じます。

保有個人データとは、保護法第16条第4項に規定するデータをいいます。

## 9. 苦情窓口

当組合は、個人情報につき、ご本人からの質問・苦情に対し迅速かつ適切に取り組み、そのための内部体制の整備に努めます。

## 10. 継続的改善

当組合は、個人情報について、適正な内部監査を実施するなどして、本保護方針の継続的な改善に努めます。

以上

## 9 自己資本の状況

### 自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、令和5年2月末における自己資本比率は、国内業務のみを営む金融機関の基準である4%を大きく上回る19.52%（前年度19.14%）となりました。

### 経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資2,739百万円（前年度2,764百万円）積立金等の内部留保により構成されています。なお、全額コア資本に係る基礎項目に参入しています。

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

## 10 主な事業の内容

### 事業のご案内

JAは、さまざまな事業部門を持った総合的な事業体です。事業の利用は組合員ばかりでなく、広く組合員以外の皆様にもご利用いただくことができます。また、当JAでは34人のファイナンシャル・プランニング技能士（2級）を配置し、組合員・利用者のライフスタイルやニーズ（貯蓄計画、税金対策、相続問題等）に応じた総合的な生活設計計画（ライフプラン）を提案しております。

次に主な事業についてご案内致します。

## 信用事業

信用事業は、貯金・融資・為替などいわゆる銀行業務といわれる内容の業務を指します。

この信用業務は、JA・農林中金が有機的に結びつき、実質的にひとつの金融機関として機能するJAバンクシステムとして大きな力を発揮しています。

あわせて、皆様からお預かりした大切な貯金を守るため、法律に基づく公的な制度である貯金保険制度に加え、全国のJAがお互いに協力しあって安心を支える破綻未然防止システムの二重の仕組み（JAバンク・セーフティーネット）を築いています。

### 貯金業務

組合員はもちろん、地域にお住まいの皆様からの貯金をお預かりしております。  
当座貯金、普通貯金、決済用貯金、スーパー定期、期日指定定期、定期積金、総合口座などの各種商品を、目的や期間にあわせてご利用いただいております。

#### 当座貯金

お支払いに小切手、手形などをご利用いただける貯金です。商店・会社等の事業用の口座として大変便利です。

## ✓ 普通貯金

お預け入れ・お引出しが自由にできる貯金です。公共料金等の自動引き落としや、各種クレジット代金の自動振替、給料・年金の自動振込等、日常生活に必要なお金をお財布代わりに出し入れできる利便性を持っています。ただし、ATMによる1日あたりの利用限度額は原則として下表のとおりとなっております。また、ペイオフでも全額保護される決済用貯金も取り扱っております。

1日当りの引出限度額			
		県内JAのIC・生体認証対応ATM	その他ATM(※)
JAのカード	磁気キャッシュカード	50万円	50万円
	ICキャッシュカード	100万円	100万円
	生体認証カード	200万円	100万円

(※)その他ATMとは、県内JAのIC・生体認証化未対応ATM及び他県のJAのATM、提携金融機関のATM、提携コンビニATMをいいます。

## ✓ スーパー定期貯金

いくらからでもお預けできる身近な定期貯金です。期間は1か月～5年以内で3年以上のものは半年複利で計算され、とても有利です。

## ✓ 期日指定定期貯金

300万円未満の資金運用に1年毎の複利で計算します。据置期間(1年)経過後はご自由に満期日を指定できるほか、一部解約もでき、大変便利な定期貯金です。

## ✓ 積立式定期貯金

マイペースに積み立て、将来に備えてまとまった資金を貯めていただくのに最適な定期貯金です。ご利用者が、あらかじめ指定した目標日に積立元利金合計額を一括して受け取る「満期型」と満期日を定めない積立自由な「エンドレス型」があります。

## 融資業務

農業関連融資をはじめ、住宅ローンやマイカーローンなど、各種ローン商品を組合員や地域の皆様に提供しています。  
また、地方公共団体、農業関連産業などへのご融資や、(株)日本政策金融公庫等の融資の申込みのお取次ぎもしております。

## ✓ 農業資金

農業施設や農機具購入など農業に関するさまざまな用途にご利用いただけます。



## ✓ 総合口座

「貯める・使う・借りる」を一冊にした万能口座です。いざというときには定期貯金の90%以内、最高300万円まで自動的にご融資させていただくことも可能です。

## ✓ 通知貯金

据置期間(7日間)経過後はお引き出しが可能となりますが、その場合には、2日以上前にお知らせください。

## ✓ 貯蓄貯金

普通貯金と同じように出し入れ自由で、短期のお預け入れに最適です。お預け入れ残高に応じて金利が段階的に高くなります。

## ✓ 大口定期貯金

1千万円以上のまとまった資金の運用として、1か月～5年以内の期間が自由に選べる安全で有利な利回りの貯金です。

## ✓ 変動金利定期貯金

6か月ごとに利率を見直し、新しい利率で運用する貯金です。満期までの期間中に、金利が上昇すれば、固定金利の商品よりも有利に運用することができます。ただし、金利下降時には固定金利よりも低くなることもあります。お預入期間は3年で、お利息を半年複利で計算します。

## ✓ 定期積金

将来の生活設計のため、ご結婚の準備など長期計画に備えて資金を蓄えるのに最適です。1回の掛金が千円以上、期間は6か月～7年以下となっています。

## ✓ 住宅ローン

マイホームの新築・増改築、中古住宅の購入、土地購入など幅広くご利用いただけます。他金融機関等すでにご利用の住宅ローンの借換にもご利用いただけます。

## ☑ マイカーローン

新車や中古車の購入をはじめ、修理・車検費用など、さまざまな用途にご利用いただけます。

## ☑ リフォームローン

住宅の増改築や補修資金など住宅全般に関するリフォーム資金や、環境保全に貢献できる「太陽光発電システム・エコキュート・オール電化等」の設置・購入資金などにご利用いただけます。

## ☑ カードローン

あらかじめ決められたお借入れ枠の範囲内なら、いつでも何回でもご利用いただけます。急な出費の際の強い味方です。

## ☑ 教育ローン

お子様の入学金や授業料はもちろん、アパート代や下宿代等の住居費など、教育に関するさまざまな用途にご利用いただけます。

## 為替業務

全国 J A・信連・農林中金の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当 J A の窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできる内国為替を取り扱っております。

## 国債窓口販売

固定3年・5年・変動10年個人向け国債の窓口販売の取り扱いをしております。個人向け国債は毎月募集(翌月発行)しております。

## サービス・その他

当 J A では、次のようなサービスを提供しております。

- コンピューター・オンラインシステムを利用して、各種自動受取り・各種自動支払いや事業主の皆様の給与振込サービス・自動集金サービス・口座振替サービス・デビットカードサービスなどの取り扱い。



- 貸金庫のご利用、全国の J A での貯金の出し入れや銀行・郵便局・信用金庫、更にはセブン銀行・イーネット・ローソンの A T M などでも現金引き出しのできるキャッシュサービス。
- パソコンや携帯電話からインターネットを利用し、年中無休で24時間いつでも残高照会や振込・振替等ができる「J A ネットバンク」サービス。

- 組合員・利用者の皆様に安心・便利で多彩なサービスの一環としてご提供している J A カード(クレジットカード)の取り扱い。また、I C キャッシュカード機能とクレジット機能が一枚となった便利な一体型カードの取り扱い。

- J A 窓口に出向くことなく自宅や外出先からネットバンク経由で、国・地方公共団体等への税金・公共料金等の各種料金の支払いができるマルチペイメントネットワークサービス。

その他、偽造キャッシュカード等金融詐欺犯罪対策として、本人確認の徹底、ホームページ等での注意喚起、A T M における覗き見防止措置など、各種対応を講じております。

## ご利用者対応

「一般社団法人 J A バンク相談所」を設置し、J A の信用事業に関する苦情等の受付をしております。利用者の皆様から苦情等の申し出があった場合は、これを誠実に受け止め、円滑な解決が図られるよう取り組んでおります。(受付電話番号 03-6837-1359)

また、通帳やカードの盗難・紛失等があったときの事故防止のため、「集中監視センター」を設置し24時間体制で対応しております。利用者が安心して J A の信用サービスを受けられるよう努めております。(受付電話番号 0120-08-2065)

## 手数料一覧

### 1 受入為替手数料 (為替に関するもの)

種類	区分	当JA 本支店 (注a)	県内 JA	県外 JA	他金融 機関	取扱手数料項目	料金基準	金額	備考																										
振込手数料	(電窓)口 (電信扱い)	3万円未満 1件	220円	330円	660円	660円	定時自動集金手数料 (当JA内)	1件当たり	55円	(当JA本支店)																									
		3万円以上 1件	440円	550円	880円	880円	定時自動送金手数料 (当JA内)	1件当たり	55円	(当JA本支店)																									
	(文窓)口 (文書扱い)	3万円未満 1件	220円	330円	660円	660円					(当JA外)	1件当たり	所定の 為替手数料	(他行、 他JA)																					
		3万円以上 1件	440円	550円	880円	880円																													
	(カー)ATM (カード)	3万円未満 1件	55円	110円	110円	330円	口座振替手数料		1件当たり	110円																									
		3万円以上 1件	55円	220円	220円	550円	振込・送金の組戻料		1通につき	660円																									
	(現)ATM (現金)	3万円未満 1件	110円	110円	440円	440円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>区分</th> <th>自店 支払</th> <th>当JA 本支店</th> <th>電子交換</th> <th>個別取立</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">代金取立 手数料 (注b)</td> <td>普通</td> <td rowspan="2">1通につき</td> <td rowspan="2">無料</td> <td rowspan="2">660円</td> <td rowspan="2">1,100円</td> </tr> <tr> <td>至急</td> <td>1通につき</td> <td>880円</td> <td>1,650円</td> </tr> </tbody> </table>				種類	区分	自店 支払	当JA 本支店	電子交換	個別取立	代金取立 手数料 (注b)	普通	1通につき	無料	660円	1,100円	至急	1通につき	880円	1,650円									
		種類	区分	自店 支払	当JA 本支店	電子交換					個別取立																								
	代金取立 手数料 (注b)	普通	1通につき	無料	660円	1,100円																													
		至急					1通につき	880円	1,650円																										
ネットバン	3万円未満	無料	110円	165円	165円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>区分</th> <th>自店 支払</th> <th>当JA 本支店</th> <th>電子交換</th> <th>個別取立</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">諸 手 数 料 そ の 他</td> <td>普通</td> <td rowspan="5">1通につき</td> <td rowspan="5">無料</td> <td rowspan="5">660円</td> <td rowspan="5">1,100円</td> </tr> <tr> <td>至急</td> <td>1通につき</td> <td>880円</td> <td>1,650円</td> </tr> <tr> <td>○他行向け税金・公共料金取次料 (足銀を除く)</td> <td>550円</td> </tr> <tr> <td>○振込送金の組戻料</td> <td>1通につき 660円</td> </tr> <tr> <td>○不渡手形返却料</td> <td>1通につき 1,100円</td> </tr> <tr> <td>○取立手形組戻料</td> <td>1通につき 1,100円</td> </tr> <tr> <td>○取立手形店頭呈示料</td> <td>1通につき 1,100円</td> </tr> </tbody> </table>				種類	区分	自店 支払	当JA 本支店	電子交換	個別取立	諸 手 数 料 そ の 他	普通	1通につき	無料	660円	1,100円	至急	1通につき	880円	1,650円	○他行向け税金・公共料金取次料 (足銀を除く)	550円	○振込送金の組戻料	1通につき 660円	○不渡手形返却料	1通につき 1,100円	○取立手形組戻料	1通につき 1,100円	○取立手形店頭呈示料	1通につき 1,100円
	種類	区分	自店 支払	当JA 本支店	電子交換					個別取立																									
諸 手 数 料 そ の 他	普通	1通につき	無料	660円	1,100円																														
	至急					1通につき	880円	1,650円																											
	○他行向け税金・公共料金取次料 (足銀を除く)					550円																													
	○振込送金の組戻料					1通につき 660円																													
	○不渡手形返却料					1通につき 1,100円																													
○取立手形組戻料	1通につき 1,100円																																		
○取立手形店頭呈示料	1通につき 1,100円																																		
送金手数料	普通	送金小切手1件	440円	440円	660円	660円																													

※上記の金額には、消費税及び地方消費税を含む。  
 ※注a…窓口扱いの同一店舗内振込手数料は、JA本支店振込手数料に準ずる。  
 ※注b…株式配当金領収書の代金取立手数料も所定の手数を徴収する。  
 ※視覚障がい者・手が不自由な方等の窓口振込手数料は、ATM(カード)振込手数料に準ずる。

ただし、1,100円を超える取立経費を要する場合は、その実費を徴する。

### 2 キャッシング・サービス利用手数料

	利用時間	手数料
平日	8:45 ~ 19:00	無料
土・日・祝日	9:00 ~ 17:00	

### 3 ATM利用手数料 (1回につき)

キャッシングカードの種類	曜日	支・受	時間帯	手数料	キャッシングカードの種類	曜日	支・受	時間帯	手数料	
当JAカード 県内JAカード	平日	支払	8:45~21:00	無料	他行カード	平日	支払	8:45~18:00	110円	
		受入	8:45~21:00				//	18:00~19:00	220円	
	土・日 祝日	支払	9:00~17:00			土曜日	支払	9:00~14:00	110円	
		受入	9:00~17:00			//	//	14:00~17:00	220円	
全国JAカード	平日	支払	8:45~18:00	無料	当JAのカードを ゆうちょ銀行の ATMで利用する 場合	日曜・祝日	支払	9:00~17:00	220円	
		//	18:00~19:00				平日	支払・受入	8:00~8:45	110円
		受入	8:45~18:00					//	8:45~18:00	110円
		//	18:00~19:00					//	18:00~21:00	110円
	土曜日	支払・受入	9:00~14:00			110円				
	日曜・祝日	//	14:00~17:00			110円	土曜日	//	14:00~17:00	110円
		支払・受入	9:00~17:00			110円	日曜・祝日	支払・受入	9:00~17:00	110円

※上記の金額には、消費税及び地方消費税を含む。

#### 4 その他信用手数料（為替以外の役務に関するもの）

取扱手数料項目		料金基準	金額	備考
残高証明書発行手数料		1件当り	330円	
融資見込証明願発行手数料		1件当り	11,000円	融資見込証明通知書は除く
信用調査手数料（データバンク等）			実費×1.5	
割賦返済貸出に係る手数料	全額繰上返済	1件当り	5,500円	農業制度資金を含む ※農業近代化資金、就農支援資金は無料。
	全額繰上返済（借換償還）	1件当り	11,000円	
	一部繰上返済	1回当り	5,500円	
	条件変更		5,500円	
住宅ローン及び農住等賃貸資金の固定金利に関する手数料（固定変動選択型）	固定金利を選択する場合 事務手数料		※注 5,500円	※注 当初、再度固定金利を選択する場合又は変動金利から固定金利を選択する場合（協同住宅ローン保証も含む）
	特約期間中に繰上返済を行う場合	繰上返済額500万円未満の場合	22,000円	
		繰上返済額500万円以上1千万円未満	33,000円	
	繰上返済額1千万円以上の場合	44,000円		
国債窓販の保護預り手数料		1ヶ月	無料	
株式払込金取扱手数料		一括払	払込額×0.25%×(1+消費税率)+実費	
住宅ローン事務手数料（プロパー含む）		500万円以下	11,000円	
		500万円超	55,000円	
取引履歴明細発行手数料（どちらか選択）		1取引先当り	1,100円	※公的調査のための依頼の場合は除く ※H10年1月以降の国民年金保険料の納付履歴は無料（H19.7.26より）
		1口座当り	1,100円	
住宅取得年末残高証明再交付		1件当り	330円	
火災保険質権設定手数料			220円	
硬貨取扱い手数料		1～50枚	無料	・お取扱い1件あたりの手数料 ・持込枚数あるいは、受け取り枚数のいずれが多い方を対象 ・入出金の場合も同様です ・1営業日の複数回の回数を累積カウントし該当手数料無料 ・同一金種、汚損の交換
		51～500枚	550円	
		501～1000枚	1,100円	
		500枚毎 加算	550円	
個人情報—利用目的開示手数料		1件当り	500円	郵送料実費を別に徴収
媒体持込手数料		1ファイル当り	5,500円	紙、電子媒体

※上記の金額には、消費税及び地方消費税を含む。

## 5 その他

取扱手数料項目	料金基準	金額	備考
小切手帳	1冊当り	11,000円	
約束手形代	1冊当り	11,000円	
マル専約束手形	1枚当り	550円	
マル専口座開設手数料	新規初回	3,300円	
入金帳	1冊当り	無 料	
カード・通帳・証書再発行手数料（ローンカード含む）	1件当り	550円	※紛失通帳の解約 ＝通帳再発行後解約 残1,000円未満無料 残1,000円以上有料
ICキャッシュカード発行・更新手数料	1件当り	無 料	
自己宛小切手発行手数料	1件当り	1,100円	
約束手形代（手形貸付）	1枚当り	220円	
証書貸付手数料（住宅資金は除く）	1 式	5,500円	※農業制度資金を含む ※農業近代化資金、就農支援 資金は無料。
夜間金庫利用料	月 額	2,200円	
貸金庫使用料（年間）	A型（59×30×8）	8,800円	田沼支店
	B型（59×30×16）	11,000円	
	C型（59×30×24）	13,200円	
	全自動（35×26×10）	10,560円	佐野南支店
	全自動（35×26×10）	13,200円	佐野中央支店
	全自動（35×26×14）	18,480円	

※上記の金額には、消費税及び地方消費税を含む。

## 6 法人ネットバンク手数料

手数料種類		金額			
月額基本手数料（前月分を毎月20日に徴収）					
照会・振込サービス月額手数料		1,100円			
データ伝送サービス月額手数料		2,200円			
		当JA本支店	県内JA	県外JA	他金融機関
振込（振替）手数料・総合振込手数料	3万円未満 1件	無料	55円	55円	220円
	3万円以上 1件	無料	110円	110円	440円
給与・賞与振込手数料	3万円未満 1件	無料	無料	無料	220円
	3万円以上 1件	無料	無料	無料	220円

取扱手数料項目	料金基準	金額	備考
口座振替手数料	1件当り	55円	
口座確認手数料		—	

## 共済事業

J A共済は生命・損害・医療の3分野の保障を取り扱っております。  
組合員・利用者の皆様が安心して暮らせるように、渉外担当者を中心に「ひと・いえ・くるま」のさまざまなリスクに対する幅広い保障をご提案しております。



### 長期共済

共済期間が長く(5年以上)、事故があったとき、又は満期のときに共済金が支払われます。主なものは次のとおりです。

#### ✓ 終身共済

一生涯にわたる万一の保障が確保できます。ニーズに合わせて、特約を付加することにより保障内容を自由に設計できます。

#### ✓ 養老生命共済

万一のときの保障と、計画的な貯蓄への備えが両立できます。特約で保障内容を自由に設計できます。さらに「医療共済」とのセットプランもご用意しております。

#### ✓ こども共済

お子様・お孫様の成長に合わせて祝金（又は学資金）を受け取ることができます。ご契約者が万一のときは、満期まで毎年養育年金を受け取れるプランもあります。

#### ✓ 定期生命共済

一定期間の万一のときをお手頃な掛金で保障するプランです。

#### ✓ がん共済

がんによる入院・手術を保障します。がん診断時や長期治療のときは一時金をお支払いします。

#### ✓ 生活障害共済

病気やケガにより身体に障害が残ったときの、収入の減少や支出の増加に備えることができる保障です。

#### ✓ 介護共済

公的介護保険制度に定める要介護状態に備えられる充実保障です。介護の不安に一生涯備えられます。

#### ✓ 医療共済

日帰り入院からまとまった一時資金を受け取り、一生涯保障や先進医療保障などライフプランに合わせて自由に設計できます。

#### ✓ 特定重度疾病共済

三大疾病やその他生活習慣病による、継続的・慢性的な治療や療養に備えることができる保障です。

#### ✓ 予定利率変動型年金共済

あらかじめ契約した一定期間、又は生涯にわたり年金を受け取ることができます。契約当初5年間は予定利率を固定し、6年目以降は1年ごとに予定利率を見直し、かつ最低保証予定利率が設定されているので安心です。

#### ✓ 建物更生共済

火災・落雷はもちろん地震や台風などの自然災害も幅広く保障します。また保障期間満了時に、満期共済金をお受け取りいただけます。

## 短期共済

共済期間が短く(5年未満)、事故があったときに共済金が支払われます。また、掛捨てですので掛金は戻りません。主なものは次のとおりです。

### ✓自動車共済(クルマスター)

自動車事故による相手方への賠償保障はもちろんのこと、ご自身やご家族の乗車中や歩行中等の自動車事故による損害を過失割合に関係なく補償するとともに、お車の損害や付随的に発生する諸費用まで幅広く保障します。

### ✓火災共済

建物や建物内に収容されている動産が火災や落雷、破裂、爆発などによって損害を受けたときに保障します。

### ✓自賠償共済

人身事故の被害者保護のため、法律ですべての自動車に加入が義務づけられている共済です。

### ✓傷害共済

日常生活での不慮の事故による死亡・負傷に応じて定額の共済金が支払われる共済です。

## 共栄火災保険商品

共栄火災保険商品の取り扱いをしております。主なものは次のとおりです。

### ✓JA安心倶楽部

(JA団体傷害保険)

ケガによる死亡や後遺障害、入院・通院、自転車事故等の日常生活における他人への賠償責任、携行品の損害まで、日常生活の偶発的の事故を補償する保険です。

### ✓JA自転車倶楽部

自転車事故をはじめとした日常生活における賠償責任(示談代行サービス付)と交通事故等によるケガを補償する、JA組合員向けの商品です。

### ✓個人用火災総合保険

(Happy Home2)  
(安心あっとホーム)

利用しやすい保険料で火災はもちろん、自然災害を含めた幅広い補償をニーズに応じて提供する掛捨て型の火災保険です。「Happy Home2」は住宅ローン利用者向け保険、「安心あっとホーム」は住宅ローン利用者向け以外の保険です。

### ✓golfer保険

ゴルフのプレイ中、練習中などの本人のケガ、他人にケガをさせた場合、用具の盗難・損害、ホールインワン、又はアルバトロス達成時の補償がワンセットになった保険です。

## 購買事業

購買事業は、肥料や農業生産に必要な物資を共同購入し、それを組合員や地域の皆様へ供給する事業です。この事業は、計画的な購入によって、安い単価で仕入れ、流通経費を節約して、組合員や地域の皆様に安全・安心・良質な品物を提供するものです。

取り扱い品目は、肥料・農薬・農機具等の農業生産に必要な資材から、生活用品・米・食品はもちろん、住宅関連施設も取り扱っています。

### ●葬祭事業

突然のご不幸に見舞われた時に、家族葬から社葬まで幅広いニーズにお応え出来るよう24時間体制で受付を行っています。

ご連絡先  フリーダイヤル 0120-24-2960

### ●食材事業

新鮮で栄養バランスのとれた安心な食材の宅配サービスをお好みに合わせて取り扱っています。

ご連絡先  27-1328 (安定食材センター)



## 販売事業

販売事業は、組合員が生産した農畜産物などを共同で販売することで、より高い収入を得られるようにしているというものです。

消費者の皆様のニーズに応じた「安全・安心な農畜産物」を安定的に供給できるよう生産・販売体制の強化に取り組んでいます。また、地産地消運動を推進し、地元で生産された農産物を地域の皆様に提供するため、直売所の運営にも取り組んでいます。

このように、農産物の供給を通じて消費者との連携をすすめ、農業の持続的発展を目指します。

## 指導事業

指導事業は、営農指導事業と生活指導事業に大別されています。  
これらは、組合員の営農活動・生活活動がより効果的に行われることを目的に行っています。  
直接収益を生み出すという事業ではありませんが、販売・購買・信用・共済などの事業の要です。

### 営農指導事業

J Aの営農指導は、単に技術指導を行うだけでなく、農産物を安定的に供給していくためのマーケティング対策や組合員の農業経営全般について支援し、認定農業者や集落営農組織の育成など、農業政策に対応した農業経営を確立するよう働きかけていくものです。すなわち、生産から流通までの仕組みをJ Aの総合的な力で支援・援助することによって、個々の農家では難しい所得の増大を集団の力で実現していこうとするものです。

また、安全・安心な農畜産物を消費者に提供し、「食」に対する信頼性を確保するため、J Aグループを挙げて「農産物生産履歴記帳運動」を推進しており、これらの生産履歴記録をもとに、生産情報の公開に向けた取り組みを進めています。

### 生活指導事業

生活指導は、地域社会との共生や高齢化社会への対応等のため、「生活指導を通じた安心で豊かな暮らしづくり」を目的として、組合員及び広く地域住民を対象に、地域社会の活性化に貢献しています。

#### ●地域社会との結びつき強化に向けた活動

組合員や地域の皆様のニーズに応えた魅力あるグループの育成、行政と連携した食農教育などを行っています。また、農業体験セミナーや市民農園の貸し出しなどにより、自然とのふれあいや栽培することの喜びを体験していただいています。直売所等を核として、消費者との交流も深めています。

#### ●健康管理活動

組合員とその家族が健康で生き生きと暮らし、さらに地域住民の健康志向に応えるため、関連病院との連携による健康診断、日本型食生活の推進、食の安全・安心に関する食育セミナー等を行っています。

#### ●J A女性会活動の支援

J A女性会は、住みよい地域社会作りを目指して、様々な活動を展開しており、J Aはその自主的活動を支援しています。

## 資産管理事業

組合員が所有する土地の有効活用やアパートの管理・仲介業務を行っています。

また、組合員に対して資産の有効活用を支援するため、ご希望に沿った提案を行うとともに、法務・税務に関する資産相談を行っています。

## 利用・加工事業

共同乾燥調製施設・育苗施設等を設置して、組合員や地域の皆様にご利用いただいております。

また、組合員が生産した農産物を加工（みそ等）する事業も行っています。

## 福祉事業

居宅介護支援センターでは、高齢化社会に対応した取り組みを行っています。介護に関する相談・疑問等、お気軽にご連絡・ご相談下さい。介護支援専門員（ケアマネジャー）が介護サービス計画（ケアプラン）を作成致します。

J A佐野居宅介護支援センター

☎ 86-8861

「介護が必要かなぁ？」

。。。と思ったら…

J Aのケアマネジャーに

お電話下さい。(相談無料)

※ケアマネジャー（介護支援専門員）は、介護が必要な高齢者の介護サービス計画（ケアプラン）を作り、高齢者の暮らしを援助します。



# 系統セーフティネット

## —貯金者保護の取り組み—

当JAの貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との2重のセーフティネットで守られています。

### ● 「JAバンクシステム」の仕組み

JAバンクは、全国のJA・信連・農林中央金庫（JAバンク会員）で構成するグループの名称です。組合員・利用者の皆様に、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、JAバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として機能する「JAバンクシステム」を運営しています。

### ● 「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンク全体としての信頼性を確保するための仕組みです。再編強化法（農林中央金庫及び特定農業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）に基づき、「JAバンク基本方針」を定め、JAの経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりもさらに厳しいJAバンク独自の自主ルール基準（達成すべき自己資本比率の水準、体制整備など）を設定しています。

また、JAバンク全体で個々のJAの経営状況をチェックすることにより適切な経営改善指導を行います。

### ● 貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

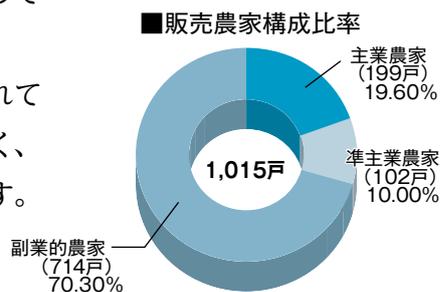
なお、この制度を運営する貯金保険機構（農水産業協同組合貯金保険機構）の責任準備金残高は、2022年3月末現在で4,627億円となっています。

# JAの概要

## 1 沿革・あゆみ

当JAは、平成13年3月に旧佐野市・旧田沼町・旧葛生町の3市町の3JAが合併して誕生しました。その後3市町の合併にともない、平成18年2月にJAの名称を、「JA安佐」から「JA佐野」に変更して現在に至ります。

栃木県南西部に位置し、米麦の他イチゴやかき菜などが栽培されています。関東の東西、南北の高速道路が交差するなど交通の便がよく、東京から70km圏内にあるという地の利を活かし、事業を行っています。



2020年農林業センサスより

## 2 役員構成 (役員一覧)

(令和5年5月末現在)

区分			氏名	区分			氏名
役職名	常勤・非常勤の別	代表権の有無		役職名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	
組合長	常勤	有	金井 猛弘	理事	非常勤	無	土澤 栄
専務理事	〃	〃	高橋 俊博	〃	〃	〃	石山 昌良
常務理事	〃	無	田所 稔	〃	〃	〃	葛山 郁子
常務理事	〃	〃	山崎 一広	〃	〃	〃	武井 静江
理事	非常勤	〃	五十部 正	〃	〃	〃	前原 保夫
〃	〃	〃	新樂 和良	〃	〃	〃	縫田 岳司
〃	〃	〃	橋本 良巳	〃	〃	〃	山崎 税三
〃	〃	〃	崎 博貴	〃	〃	〃	川上 雄三
〃	〃	〃	小堀 和彦	〃	〃	〃	篠原 幸雄
〃	〃	〃	青木 勉	〃	〃	〃	岡田 幸男
〃	〃	〃	澁江 俊也	〃	〃	〃	慶野 仁一
〃	〃	〃	矢澤 信幸	〃	〃	〃	君田 聖浩
〃	〃	〃	永島 耕作	〃	〃	〃	熊倉 悦司
〃	〃	〃	佐瀬 芳治				

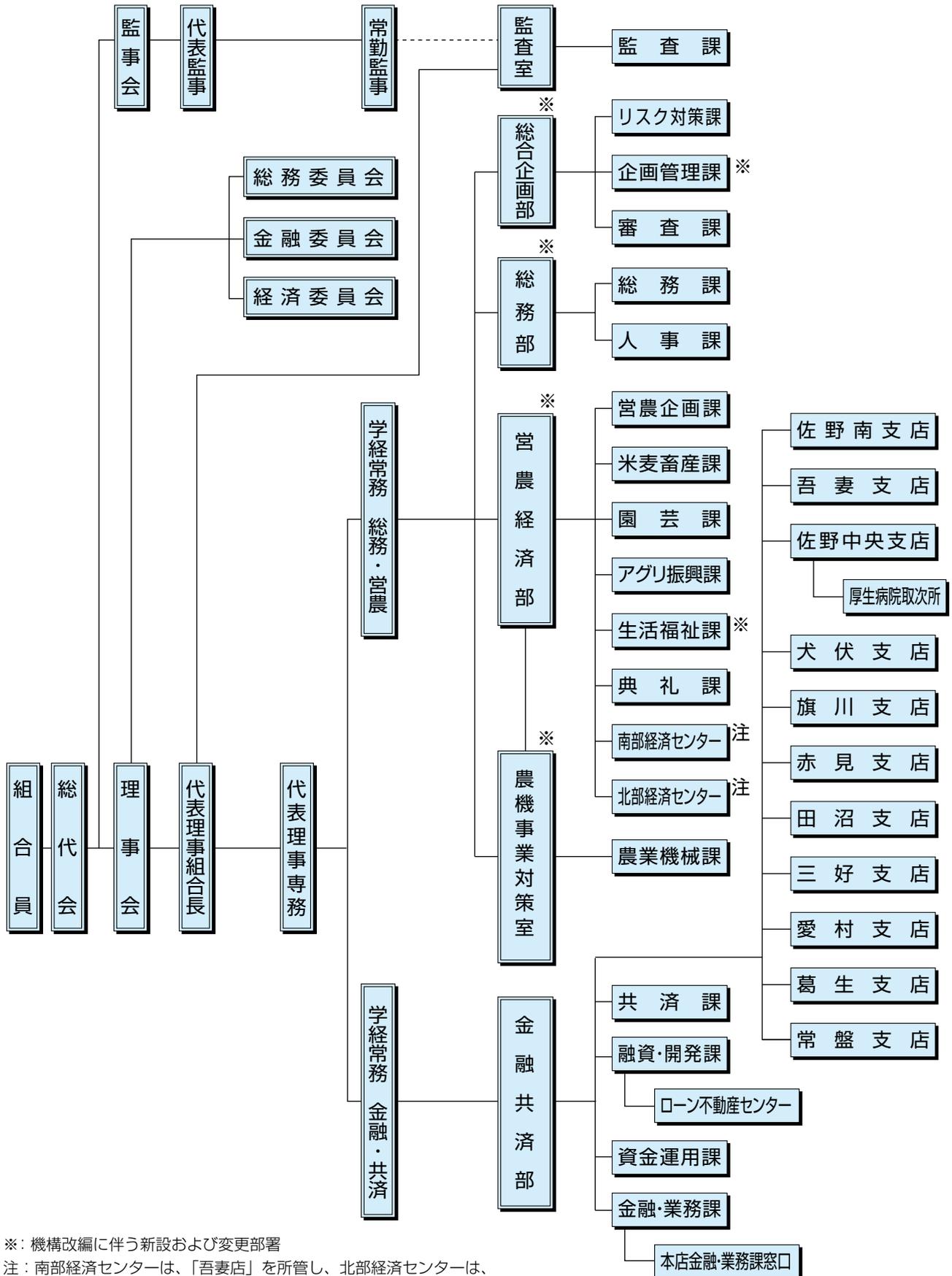
区分			氏名	区分			氏名
役職名	常勤・非常勤の別	代表権の有無		役職名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	
代表監事	非常勤	—	島田 一郎	監事	非常勤	—	太田 守
監事	〃	—	山口 幸雄	常勤監事	常勤	—	加藤 泰久
〃	〃	—	石田 光	員外監事	非常勤	—	古口 浩史

## 3 会計監査人の名称

みのり監査法人 (令和5年5月現在) 所在地 東京都港区芝

## 4 特定信用事業代理業者等の状況

該当する事項はありません。



※：機構改編に伴う新設および変更部署

注：南部経済センターは、「吾妻店」を所管し、北部経済センターは、「ほっとコーナー」を所管している。

# 経営資料

## ● I 決算の状況

1. 貸借対照表	25
2. 損益計算書	26
3. 注記表	28
4. 剰余金処分計算書	44
5. 財務諸表の正確性等に係る確認	45
6. キャッシュ・フロー計算書	46
7. 部門別損益計算書	47

## ● II 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標	50
2. 利益総括表	50
3. 資金運用収支の内訳	51
4. 受取・支払利息の増減額	51

## ● III 事業の概況

1. 信用事業	51
2. 共済取扱実績	57
3. 主要事業取扱実績	58

## ● IV 経営諸指標

1. 利益率	59
2. 貯貸率・貯証率	59

## ● V 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項	60
2. 自己資本の充実度に関する事項	62
3. 信用リスクに関する事項	64
4. 信用リスク削減手法に関する事項	66
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	67
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	67
7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	67
8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	68
9. 金利リスクに関する事項	68

## ● VI 役職員の報酬等

1. 役員	70
2. 職員等	70
3. その他	70

## ● VII グループの概況

1. グループの事業系統図	70
2. 子会社の概況	70
3. 子会社の財産及び損益の状況	71

※本冊子における表中の数値は単位未満切り捨てのため、合計・増減に相違があります。

# I 決算の状況

定款第39条第3項に基づいた報告資料

## ◀ 1 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	3年度 令和4年2月28日現在	4年度 令和5年2月28日現在	科 目	3年度 令和4年2月28日現在	4年度 令和5年2月28日現在
( 資 産 の 部 )			( 負 債 の 部 )		
1. 信用事業資産	220,969,362	222,184,931	1. 信用事業負債	220,467,062	222,750,255
(1)現金	1,275,251	1,413,500	(1)貯金	219,745,915	221,894,323
(2)預金	160,313,057	161,136,506	(2)借入金	7,347	5,302
系統預金	160,075,868	160,924,503	(3)その他の信用事業負債	713,799	850,630
系統外預金	237,189	212,003	未払費用	13,635	7,319
(3)有価証券	20,562,500	20,552,460	その他の負債	700,164	843,310
国債	20,562,500	20,552,460	2. 共済事業負債	536,181	624,680
(4)貸出金	38,104,662	38,333,415	(1)共済資金	299,010	389,645
(5)その他の信用事業資産	1,067,736	1,074,535	(2)未経過共済付加収入	234,432	232,490
未収収益	876,492	796,657	(3)共済未払費用	141	146
その他の資産	191,244	277,877	(4)その他の共済事業負債	2,596	2,397
(6)貸倒引当金	△ 353,847	△ 325,485	3. 経済事業負債	466,525	480,944
2. 共済事業資産	2,819	3,435	(1)経済事業未払金	345,659	382,483
3. 経済事業資産	593,312	652,631	(2)経済受託債務	9,156	8,891
(1)経済事業未収金	309,592	333,788	(3)その他の経済事業負債	111,709	89,569
(2)経済受託債権	1,142	3,262	4. 雑負債	203,026	183,156
(3)棚卸資産	294,763	326,443	(1)未払法人税等	50,806	29,117
購買品	149,049	188,580	(2)その他の負債	152,219	154,038
販売品	135,418	127,567	5. 諸引当金	530,075	520,768
その他の棚卸資産	10,294	10,294	(1)賞与引当金	62,858	59,880
(4)その他の経済事業資産	4,794	4,320	(2)退職給付引当金	455,711	449,726
(5)貸倒引当金	△ 16,980	△ 15,183	(3)ポイント引当金	11,505	11,161
4. 雑資産	386,917	365,651	負債の部合計	222,202,871	224,559,806
5. 固定資産	4,019,819	3,977,404	(純資産の部)		
(1)有形固定資産	4,012,069	3,964,430	1. 組合員資本	19,291,952	19,578,087
建物	4,257,009	4,294,880	(1)出資金	2,764,818	2,739,090
機械装置	645,825	637,577	(2)資本準備金	3,189	3,189
土地	2,060,492	2,059,824	(3)利益剰余金	16,551,039	16,864,652
建設仮勘定	4,060	4,060	利益準備金	3,525,000	3,625,000
その他の有形固定資産	1,373,003	1,408,454	その他の利益剰余金	13,026,039	13,239,652
減価償却累計額	△ 4,328,322	△ 4,440,367	特別積立金	4,500,000	4,500,000
(2)無形固定資産	7,750	12,973	目的積立金	7,870,282	8,114,024
6. 外部出資	15,679,487	15,677,843	信用事業基盤整備積立金	6,310,000	6,310,000
(1)外部出資	15,681,521	15,677,921	肥料価格安定準備金	2,316	2,316
系統出資	15,447,010	15,447,010	教育基金	30,000	30,000
系統外出資	201,611	198,011	営農施設設置及び運営積立金	850,000	1,000,000
子会社等出資	32,900	32,900	経営安定化積立金	500,000	500,000
(2)外部出資等損失引当金	△ 2,033	△ 77	営農振興・担い手育成積立金	—	100,000
7. 繰延税金資産	85,209	171,708	税効果調整積立金	177,966	171,708
			当期末処分剰余金	655,757	625,628
			(うち当期剰余金)	451,420	340,885
			(4)処分未済持分	△ 27,095	△ 28,845
			2. 評価・換算差額等	242,104	△ 1,104,287
			(1)その他有価証券評価差額金	242,104	△ 1,104,287
			純資産の部合計	19,534,057	18,473,799
資産の部合計	241,736,928	243,033,605	負債及び純資産の部合計	241,736,928	243,033,605

## 「2」 損益計算書

(単位：千円)

科 目	3年度 令和3年3月1日から令和4年2月28日まで		4年度 令和4年3月1日から令和5年2月28日まで	
1.事業総利益		2,604,241		2,442,984
事業収益		5,280,921		4,339,893
事業費用		2,676,679		1,896,908
(1)信用事業収益		1,558,789		1,678,430
資金運用収益	1,476,824		1,385,097	
うち預金利息	775,444		691,011	
うち有価証券利息配当金	132,388		167,018	
うち貸出金利息	452,050		451,081	
うちその他受入利息	116,941		75,985	
役務取引等収益	52,673		53,429	
その他事業直接収益	9,448		215,686	
その他経常収益	19,843		24,217	
(2)信用事業費用		145,509		410,516
資金調達費用	42,251		20,335	
うち貯金利息	39,370		17,950	
うち給付補填備金繰入	1,116		500	
うちその他支払利息	1,764		1,885	
役務取引等費用	23,896		25,769	
その他事業直接費用	—		273,855	
その他経常費用	79,362		90,556	
うち貸倒引当金戻入益	△ 44,933		△ 28,361	
うちその他費用	124,295		118,917	
信用事業総利益		1,413,279		1,267,913
(3)共済事業収益		675,157		651,302
共済付加収入	626,920		606,640	
その他の収益	48,236		44,661	
(4)共済事業費用		26,834		30,441
共済推進費	16,094		16,176	
共済保全費	10,740		10,945	
その他の費用	3,225		3,319	
共済事業総利益		645,097		620,860
(5)購買事業収益		2,390,409		1,368,301
購買品供給高	2,362,796		1,151,621	
購買手数料	—		187,736	
修理サービス料	15,225		14,901	
その他の収益	12,387		14,041	
(6)購買事業費用		2,031,767		995,198
購買品供給原価	1,999,321		961,429	
購買品供給費	26,147		29,712	
その他の費用	6,299		4,057	
うち貸倒引当金戻入益	△ 1,390		△ 1,860	
うちその他費用	7,689		5,917	
購買事業総利益		358,641		373,102
(7)販売事業収益		432,735		463,097
販売品販売高	292,982		338,633	
販売手数料	63,492		64,674	
その他の収益	76,260		59,789	
(8)販売事業費用		334,024		339,836
販売品販売原価	245,252		266,728	
販売費	14,576		10,179	
その他の費用	74,195		62,928	
うち貸倒引当金繰入額	685		63	
うちその他費用	73,509		62,864	
販売事業総利益		98,711		123,260

(単位：千円)

科 目	3年度 令和3年3月1日から令和4年2月28日まで		4年度 令和4年3月1日から令和5年2月28日まで	
(9)保管事業収益		9,645		5,347
(10)保管事業費用		9,053		5,239
保管事業総利益			591	107
(11)加工事業収益		6,726		1,878
(12)加工事業費用		5,410		2,512
加工事業総利益			1,315	△ 633
(13)利用事業収益		159,731		141,508
共同乾燥施設収益	95,891		88,175	
その他利用収益	63,840		53,332	
(14)利用事業費用		69,603		65,010
共同乾燥施設費用	18,491		24,489	
その他利用費用	51,111		40,520	
利用事業総利益			90,128	76,497
(15)宅地等供給事業収益		20,214		13,050
(16)宅地等供給事業費用		2,088		1,922
宅地等供給事業総利益			18,125	11,128
(17)福祉事業収益		55,273		44,297
(18)福祉事業費用		56,484		54,410
福祉事業総利益			△ 1,211	△ 10,112
(19)指導事業収入		2,540		5,541
(20)指導事業支出		22,978		24,681
指導事業収支差額			△ 20,438	△ 19,140
2. 事業管理費			2,316,455	2,317,975
(1)人件費		1,588,695		1,571,096
(2)業務費		227,453		237,073
(3)諸税負担金		103,508		105,128
(4)施設費		383,826		394,635
(5)その他事業管理費		12,969		10,041
事業利益			287,786	125,009
3. 事業外収益			306,690	286,065
(1)受取雑利息		52		45
(2)受取出資配当金		254,969		243,444
(3)賃貸料		13,104		7,095
(4)償却債権取立益		707		797
(5)その他リース料		16,370		15,641
(6)雑収入		21,485		19,040
4. 事業外費用			23,328	19,434
(1)寄付金		1,025		665
(2)その他賃貸費用		20,703		17,450
(3)雑損失		1,600		1,318
経常利益			571,147	391,639
5. 特別利益			1,887	35,679
(1)固定資産処分益		1,668		34,724
(2)一般補助金		211		954
(3)その他の特別利益		6		—
6. 特別損失			5,548	3,213
(1)固定資産処分損		78		410
(2)減損損失		1,682		667
(3)その他の特別損失		3,787		2,135
税引前当期利益			567,486	424,106
(1)法人税・住民税及び事業税		102,871		76,962
(2)法人税等調整額		13,194		6,257
7. 法人税等合計			116,065	83,220
当期剰余金			451,420	340,885
当期首繰越剰余金			191,142	278,484
税効果調整積立金取崩額			13,194	6,257
当期末処分剰余金			655,757	625,628

▶ 継続組合の前提に関する注記

継続組合の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況はありません。

▶ 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 次に掲げる資産の評価基準及び評価方法

- ①有価証券
  - ア. 子会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法
  - イ. その他の有価証券
    - ・時価のあるもの・・・・・・・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - ・時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

- ②棚卸資産
  - ア. 購買品（生産資材、生活物資）
    - ・・・・・・・・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
  - イ. 購買品（農業機械の一部）
    - ・・・・・・・・・・売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
  - ウ. 販売品（玄米）・・・・・・・・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産
 

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得原価10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。
- ②無形固定資産
 

定額法により償却しています。

なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。

3. 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金
 

貸倒引当金は、資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。
- ②外部出資等損失引当金
 

外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。
- ③賞与引当金
 

職員賞与の支給に備えるため、次期支給の賞与見積額のうち当期に属する期間対応分を計上しています。
- ④退職給付引当金
 

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

#### ⑤ポイント引当金

事業利用の促進を目的とするポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、平成20年3月31日以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

### 5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、5年間で均等償却を行っています。

### 6. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、表示単位未満の科目については「0」で、取引がない場合は「—」と表示しています。

### 7. その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

#### ①事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しています。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しています。

## 表示方法の変更に関する注記

### 1. 会計上の見積りに関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号2020年3月31日）を当事業年度より適用し、「会計上の見積りに関する注記」に記載しています。

## 会計上の見積りに関する注記

### 1. 繰延税金資産の回収可能性

①当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産（純額） 85,209千円  
（繰延税金負債との相殺前の金額は179,716千円です）

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

#### ア. 算定方法

合理的にスケジュールリングされた将来減算一時差異に係る繰延税金資産を計上しています。

#### イ. 主要な仮定

過去3年及び当事業年度における課税所得について、期末における将来減算一時差異を下回るものの安定的に生じており、将来においても一定水準の課税所得が発生すると仮定しています。

#### ウ. 翌事業年度に係る計算書類に及ぼす影響

これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。よって、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

### 2. 固定資産の減損

①当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 1,682千円

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

#### ア. 算定方法

「損益計算書に関する注記」の「2. 減損会計適用による固定資産の減損損失」に記載しています。

#### イ. 主要な仮定

固定資産の減損損失の認識、測定において、将来キャッシュ・フローについては、単年度事業計画等を基礎として算出しており、計画年度以降の将来キャッシュ・フローや割引率等については、一定の仮定を設定して算出しています。

#### ウ. 翌事業年度に係る計算書類に及ぼす影響

これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

### 3. 貸倒引当金

①当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 370,834千円

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

ア. 算定方法

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「3. 引当金の計上基準」の「①貸倒引当金」に記載しています。

イ. 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の返済能力を個別に評価し、設定しています。

ウ. 翌事業年度に係る計算書類に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 圧縮記帳額

国庫補助金の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は797,734千円であり、その内訳は次のとおりです。

建物	441,579千円	工具器具備品	9,574千円
構築物	144,255千円	無形固定資産	250千円
機械装置	202,073千円		

### 2. 担保に供した資産等

担保に供した資産等は次のとおりです。

・担保に供している資産	
預金	4,003,000千円
・担保資産に対応する債務	
為替決済に係る債務（上限）	4,000,000千円
公金取扱にかかる決済保証金	3,000千円

### 3. 子会社に対する金銭債権・債務の額

金銭債権の総額	5,326千円
金銭債務の総額	41,484千円

### 4. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権の額

金銭債権の総額	61,501千円
---------	----------

### 5. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

(単位：千円)

区 分	金 額
破綻先債権額 (A)	175,392
延滞債権額 (B)	433,341
3か月以上延滞債権額 (C)	—
貸出条件緩和債権額 (D)	18,132
リスク管理債権額 (E = A + B + C + D)	626,866
担保・保証付債権額 (F)	258,363
貸倒引当金（個別評価分）(G)	343,249
担保・保証等控除債権額 (H = E - F - G)	25,253

(注) 1. 破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。

3. 3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

5. 上記1～4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

## 損益計算書に関する注記

### 1. 子会社との取引高の総額

①子会社との取引による収益総額	103,271千円
うち事業取引高	86,901千円
うち事業取引以外の取引高	16,370千円
②子会社との取引による費用総額	13,653千円
うち事業取引高	13,653千円

### 2. 減損会計適用による固定資産の減損損失

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、遊休資産及び賃貸固定資産については各固定資産をグルーピングの最小単位としています。本店及び営農関連施設については、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。

減損損失の兆候がある資産または資産グループについては、全て割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額との比較を行い、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る資産または資産グループについて、減損損失を認識しました。

減損損失の内訳は次のとおりです。

区分	資産名	減損損失の認識に至った経緯	種類ごとの減損損失額（千円）		回収可能価額の算定方法
	場所				
一般資産	デイサービスセンター	回収可能額が帳簿価額まで達しないため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当事業年度減少額を減損損失として認識しました。	(建物)	248	正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税の評価額を基に算定しています。
	村上町44		(構築物)	3	
遊休資産	田沼支店南事務所	回収可能額が帳簿価額まで達しないため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当事業年度減少額を減損損失として認識しました。	(土地)	1,035	正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税の評価額を基に算定しています。
	吉水町451				
遊休資産	駐車場	回収可能額が帳簿価額まで達しないため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当事業年度減少額を減損損失として認識しました。	(土地)	352	正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税の評価額を基に算定しています。
	上羽田町995				
種類ごとの合計			(建物)	248	
			(構築物)	3	
			(器具備品)	44	
			(土地)	1,387	
総合計				1,682	

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### ①金融商品に対する取り組み方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債（有価証券）による運用を行っています。

#### ②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。

また、有価証券は、主に債券であり、その他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされています。

#### ③金融商品に係るリスク管理体制

##### ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先の償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

##### イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益の確保及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券及び貯金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.5%上昇したものと想定した場合には、経済価値が1,228,603千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

#### ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上で重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

#### ④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

### ①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	160,313,057	160,314,611	1,553
有価証券			
其他有価証券	20,562,500	20,562,500	—
貸出金	38,104,662	—	—
貸倒引当金	353,847	—	—
貸倒引当金控除後	37,750,815	38,401,690	650,874
資産計	218,626,373	219,278,801	652,428
貯金	219,745,915	219,759,404	13,489
負債計	219,745,915	219,759,404	13,489

(注) 貸倒引当金は、一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金です。

### ②金融商品の時価の算定方法

#### ア. 資産

##### a 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ(Overnight Index Swap以下OISという)のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

##### b 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

##### c 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

#### イ. 負債

##### a 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③時価を把握することが極めて困難な金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資	15,681,521
外部出資等損失引当金	△ 2,033
外部出資（引当金控除後）	15,679,487

④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	160,313,057	—	—	—	—	—
有価証券						
その他有価証券のうち 満期があるもの	—	—	—	500,000	—	19,000,000
貸出金	3,198,103	2,265,495	2,149,022	2,085,743	2,021,146	25,994,578
合計	163,511,161	2,265,495	2,149,022	2,585,743	2,021,146	44,994,578

(注) 1. 貸出金のうち当座貸越235,686千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

2. 3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等390,571千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯金	207,404,229	4,600,851	7,101,653	204,856	431,274	3,050

## 有価証券に関する注記

### 1. 有価証券の時価、評価差額に関する事項

①その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	国 債 20,227,638	20,562,500	334,861

なお、上記差額から繰延税金負債92,756千円を差し引いた額242,104千円を「その他有価証券評価差額金」に計上しています。

### 2. 当期中に売却した債券

(単位：千円)

	売 却 額	売 却 益
国 債	1,053,340	9,448

## 退職給付に関する注記

### 1. 退職給付債務の内容

#### ①採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付金に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づく退職給付の一部に充てるため、一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約による特定退職金共済制度、及び全共連との契約による確定給付型年金制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付引当金とする方法を用いた簡便法を適用しています。

また、下記の他、一般財団法人全国農林漁業団体共済会へ今年度、退職給付掛金35,635千円を福利厚生費に計上しています。

#### ②退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	494,507千円
退職給付費用	58,773千円
退職給付の支払額	△ 76,323千円
確定給付型年金制度への拠出金	△ 21,244千円
期末における退職給付引当金	455,711千円

#### ③退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,678,680千円
確定給付型年金制度	△ 675,822千円
特定退職金共済制度	△ 547,145千円
退職給付引当金	455,711千円

#### ④退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	58,773千円
----------------	----------

#### ⑤年金資産の主な内訳

一般勘定	100%
------	------

### 2. 特例業務負担金

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金20,348千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和3年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、221,092千円となっています。

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

#### ① 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	69,358千円
賞与引当金	17,411千円
未払事業税	6,210千円
退職給付引当金	126,231千円
貸付金利息未計上額	25,800千円
その他	35,182千円
繰延税金資産小計	280,192千円
評価性引当金	△ 100,475千円
繰延税金資産合計 (a)	179,716千円
繰延税金負債	
全農外部出資評価益 (合併交付金)	△ 1,750千円
その他有価証券評価差額金	△ 92,756千円
繰延税金負債合計 (b)	△ 94,507千円
繰延税金資産の純額 (a + b)	85,209千円

#### ② 法定実効税率と法人税等の負担率との間の重要な差異の主な内訳

法定実効税率	27.7%
(調 整)	
交際費等永久に損金に算入できない項目	0.9%
受取配当金等永久に益金に算入できない項目	△ 6.2%
住民税均等割等	0.5%
評価性引当額の増減	△ 2.3%
その他	△ 0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.4%

## その他の注記

### 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当組合は、下記施設に関して、不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該施設は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点では除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積もることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。

対象施設は下表のとおりです。

種 別	使 用 目 的	所 在 地
事務所	佐野南支店 敷地	佐野市植下町字新若宮
事務所	常盤支店 敷地	佐野市仙波町
葬祭場	こすもすホールもろやま 敷地	佐野市若宮下町
倉 庫	旗川倉庫 敷地	佐野市並木町

### 継続組合の前提に関する注記

継続組合の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況はありません。

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 次に掲げる資産の評価基準及び評価方法

- ①有価証券
- ア. 子会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法
  - イ. その他の有価証券
    - ・時価のあるもの・・・・・・・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - ・市場価格のない株式等・・・・・・・・移動平均法による原価法
- ②棚卸資産
- ア. 購買品（生産資材、生活物資）
    - ・・・・・・・・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
  - イ. 購買品（農業機械の一部）
    - ・・・・・・・・・・売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
  - ウ. 販売品（玄米）・・・・・・・・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産
- 定率法を採用しています。
- ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しています。
- また、取得原価10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。
- ②無形固定資産
- 定額法を採用しています。
- なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。

#### 3. 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金
- 貸倒引当金は、資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除し、その残額を計上しています。
- また、現在は経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。
- 破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。
- 上記以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
- すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- ②外部出資等損失引当金
- 外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。
- ③賞与引当金
- 職員賞与の支給に備えるため、次期支給の賞与見積額のうち当期に属する期間対応分を計上しています。
- ④退職給付引当金
- 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
- なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

#### ⑤ポイント引当金

事業利用の促進を目的とするポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。

### 4. 収益及び費用の計上基準

当組合は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が利用者等に移転した時点でもしくは、移転するにつれて当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりです。

#### ①購買事業

農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

#### ②販売事業

組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識するほか、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時点で収益を認識しています。

#### ③利用事業

ライスセンター・育苗センター等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、各施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

### 6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、5年間で均等償却を行っています。

### 7. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、表示単位未満の科目については「0」で、取引がない場合は「—」と表示しています。

### 8. その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

#### ①事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しています。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しています。

#### ②当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について

購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。

## 会計方針の変更に関する注記

### 1. 収益認識に関する会計基準等の適用

当組合は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が利用者等に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

#### (1) 代理人取引に係る収益認識

財又はサービスを利用者等に移転する前に支配していない場合、すなわち、利用者等に代わって調達の手配を代理人として行う取引については、従来は、利用者等から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、利用者等から受け取る額から受入先（仕入先）に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しています。これにより、従来の方法と比べて当事業年度における購買品供給高は1,273,372千円、購買品供給原価は1,085,635千円減少し、購買手数料が187,736千円増加しています。

これによる当該事業年度における損益の影響はありません。

## 2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度の計算書類への影響はありません。

### 会計上の見積りに関する注記

#### 1. 繰延税金資産の回収可能性

- ①当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産(純額) 171,708千円  
(繰延税金負債との相殺前の金額は173,458千円です)
- ②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
- ア. 算定方法  
合理的にスケジューリングされた将来減算一時差異に係る繰延税金資産を計上しています。
- イ. 主要な仮定  
過去3年及び当事業年度における課税所得について、期末における将来減算一時差異を下回るものの安定的に生じており、将来においても一定水準の課税所得が発生すると仮定しています。
- ウ. 翌事業年度に係る計算書類に及ぼす影響  
これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。よって、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。  
また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識をする繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

#### 2. 固定資産の減損

- ①当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 667千円
- ②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
- ア. 算定方法  
「損益計算書に関する注記」の「2. 減損会計適用による固定資産の減損損失」に記載しています。
- イ. 主要な仮定  
固定資産の減損損失の認識、測定において、将来キャッシュ・フローについては、単年度事業計画等を基礎として算出しており、計画年度以降の将来キャッシュ・フローや割引率等については、一定の仮定を設定して算出しています。
- ウ. 翌事業年度に係る計算書類に及ぼす影響  
これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

#### 3. 貸倒引当金

- ①当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 340,688千円
- ②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
- ア. 算定方法  
「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「3. 引当金の計上基準」の「①貸倒引当金」に記載しています。
- イ. 主要な仮定  
主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。  
「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の返済能力を個別に評価し、設定しています。
- ウ. 翌事業年度に係る計算書類に及ぼす影響  
個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### 貸借対照表に関する注記

#### 1. 圧縮記帳額

国庫補助金の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は784,037千円であり、その内訳は次のとおりです。

建物	441,579千円		
構築物	144,225千円	工具器具備品	9,146千円
機械装置	188,804千円	無形固定資産	250千円

#### 2. 担保に供した資産等

担保に供した資産等は次のとおりです。

- ・担保に供している資産  
預金 4,003,000千円
- ・担保資産に対応する債務  
為替決済に係る債務(上限) 4,000,000千円  
公金取扱に係る決済保証金 3,000千円

### 3. 子会社に対する金銭債権・債務の額

金銭債権の総額	11,041千円
金銭債務の総額	47,124千円

### 4. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権の額

金銭債権の総額	50,245千円
---------	----------

### 5. 債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)(i)から(iv)までに掲げるものの額及びその合計額

(単位：千円)

債権区分	債権額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	413,944
危険債権	138,559
要管理債権	15,593
三月以上延滞債権	—
貸出条件緩和債権	15,593
合計	568,097

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

3. 要管理債権

「4. 三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「5. 貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額です。

4. 三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。

5. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。

## 損益計算書に関する注記

### 1. 子会社との取引高の総額

①子会社との取引による収益総額	88,517千円
うち事業取引高	72,875千円
うち事業取引以外の取引高	15,641千円
②子会社との取引による費用総額	12,957千円
うち事業取引高	12,957千円

### 2. 減損会計適用による固定資産の減損損失

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、遊休資産及び賃貸固定資産については各固定資産をグルーピングの最小単位としています。本店及び営農関連施設については、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。

減損損失の兆候がある資産または資産グループについては、全て割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額との比較を行い、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る資産または資産グループについて、減損損失を認識しました。

減損損失の内訳は次のとおりです。

区分	資産名	減損損失の認識に至った経緯	種類ごとの減損損失額(千円)	回収可能価額の算定方法
	場所			
遊休資産	田沼支店 南事務所	回収可能額が帳簿価額まで達しないため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当事業年度減少額を減損損失として認識しました。	(土地)	443
	吉水町 451			
遊休資産	駐車場	回収可能額が帳簿価額まで達しないため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当事業年度減少額を減損損失として認識しました。	(土地)	223
	上羽田町 995			
合計			667	

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### ①金融商品に関する取り組み方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債（有価証券）による運用を行っています。

### ②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。

また、有価証券は、主に債券であり、その他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされています。

### ③金融商品に係るリスク管理体制

#### ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先の償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

#### イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益の確保及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

（市場リスクに係る定量的情報）

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券及び貯金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.5%上昇したものと想定した場合には、経済価値が956,616千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

#### ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上で重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

### ④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

### ①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	161,136,506	161,101,833	△ 34,673
有価証券			
その他有価証券	20,552,460	20,552,460	—
貸出金	38,333,415	—	—
貸倒引当金	325,485	—	—
貸倒引当金控除後	38,007,929	38,312,666	304,737
資産計	219,696,896	219,966,959	270,063
貯金	221,894,323	221,805,399	△ 88,924
負債計	221,894,323	221,805,399	△ 88,924

（注）貸倒引当金は、一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金です。

②金融商品の時価の算定方法

ア. 資産

a 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap 以下OISという）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

b 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

c 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 負債

a 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③市場価格のない株式等

市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資	15,677,921
外部出資等損失引当金	△ 77
外部出資（引当金控除後）	15,677,843

(注) 外部出資のうち、市場において取引されていない株式や出資金等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」企業会計基準適用指針第19号2019年7月4日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	161,136,506	—	—	—	—	—
有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの	—	—	500,000	—	—	20,300,000
貸出金	2,829,729	2,298,773	2,234,907	2,162,094	1,998,390	26,446,997
合計	163,966,236	2,298,773	2,734,907	2,162,094	1,998,390	46,746,997

(注) 1. 貸出金のうち当座貸越210,555千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

2. 三月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等362,524千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯金	197,165,492	20,925,998	2,079,150	402,692	1,313,483	7,506

(注) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

## 有価証券に関する注記

### 1. 有価証券の時価、評価差額に関する事項

① その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

		取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	国 債	2,303,853	2,505,360	201,506
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	国 債	19,352,893	18,047,100	△ 1,305,793
合 計		21,656,747	20,552,460	△ 1,104,287

なお、上記差額を「その他有価証券評価差額金」に計上しています。

### 2. 当期中に売却した債券

(単位：千円)

	売 却 額	売 却 損
国 債	3,728,431	58,168

## 退職給付に関する注記

### 1. 退職給付債務の内容

① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付金に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づく退職給付の一部に充てるため、一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約による特定退職金共済制度、及び全共連との契約による確定給付型年金制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付引当金とする方法を用いた簡便法を適用しています。

また、下記の他、一般財団法人全国農林漁業団体共済会へ今年度、退職給付掛金33,273千円を福利厚生費に計上しています。

② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	455,711千円
退職給付費用	61,664千円
退職給付の支払額	△ 47,160千円
確定給付型年金制度への拠出金	△ 20,488千円
期末における退職給付引当金	449,726千円

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,626,080千円
確定給付型年金制度	△ 528,722千円
特定退職金共済制度	△ 647,630千円
退職給付引当金	449,726千円

④ 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	61,664千円
----------------	----------

⑤ 年金資産の主な内訳

一般勘定	100%
------	------

### 2. 特例業務負担金

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金19,960千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和4年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、195,049千円となっています。

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

①繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	61,505千円
賞与引当金	16,586千円
未払事業税	4,606千円
退職給付引当金	124,574千円
貸付金利息未計上額	25,914千円
その他有価証券評価差額金	305,887千円
その他	32,805千円
繰延税金資産小計	571,881千円
評価性引当金	△ 398,422千円
繰延税金資産合計 (a)	173,458千円
繰延税金負債	
全農外部出資評価益 (合併交付金)	△ 1,750千円
繰延税金負債合計 (b)	△ 1,751千円
繰延税金資産の純額 (a + b)	171,708千円

②法定実効税率と法人税等の負担率との間の重要な差異の主な内訳

法定実効税率	27.7%
(調 整)	
交際費等永久に損金に算入できない項目	1.2%
受取配当金等永久に益金に算入できない項目	△ 7.9%
住民税均等割等	0.6%
評価性引当額の増減	△ 1.9%
その他	△ 0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.6%

## 収益認識に関する注記

「重要な会計方針に係る事項に関する注記 4. 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## その他の注記

### 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当組合は、下記施設に関して、不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る義務を有していますが、当該施設は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点では除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積もることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。

対象施設は下表のとおりです。

種 別	使 用 目 的	所 在 地
事務所	佐野南支店 敷地	佐野市植下町字新若宮
事務所	常盤支店 敷地	佐野市仙波町
葬祭場	こすもすホールもろやま 敷地	佐野市若宮下町
倉 庫	旗川倉庫 敷地	佐野市並木町

## 「4」 剰余金処分計算書

(単位：円)

科目	年次	3年度	4年度
1. 当期末処分剰余金		655,757,486	625,628,545
2. 剰余金処分額		377,272,649	426,937,950
	(1) 利益準備金	100,000,000	100,000,000
	(2) 任意積立金	250,000,000	300,000,000
	特別積立金	( — )	( — )
	目的積立金	250,000,000	300,000,000
	(3) 出資配当金	27,272,649	26,937,950
3. 次期繰越剰余金		278,484,837	198,690,595

- (注) 1. 出資配当金の基準は次のとおりです。  
 令和3年度 1.0%  
 令和4年度 1.0%
2. 次期繰越剰余金には、教育情報繰越額が含まれています。  
 令和3年度 30,000千円  
 令和4年度 30,000千円
3. 目的積立金の種類、積立目的、積立目標額、積立基準は次のとおりです。

種類	積立目的	積立目標額等及び取崩基準
信用事業基盤整備強化積立金	組合員の期待と信頼に応える事業機能を発揮するために強固な財務基盤を確立するため。	(積立目標額) 各事業年度末貯金残高×1.5 / 1,000 (取崩基準) 信用事業の改善発展のための支出は、信用事業の機械情報化・サービスの充実及び金融環境の変化等の諸対応のために支出できるものとする。
肥料価格安定準備金	肥料価格の年間安定を図るため。	(積立目標額) 「営農相談・施肥コスト抑制運動基本要領」に基づき全農栃木県本部が示す額(面積予定数量×一定の単価) (取崩基準) 肥料価格の期中改訂により値上がりが発生した場合には、「営農相談・施肥コスト抑制運動基本要領」に基づき取崩すものとする。
教育基金	組合における教育活動を長期的かつ安定的に実施するため。	(積立目標額) 組合員一人当たり50,000円を目標に444百万円 (取崩基準) 積立目的が達成された場合、当該目的積立金の全額を取崩すものとする。
営農施設設置及び運営積立金	農業生産コストの低減を図る優良な営農施設の設置及びその安定的運営に必要な財務基盤を確立するため。	(積立目標額) 10億円 (取崩基準) 次の事項が生じたときは、理事会の決議により取り崩すことができる。 (1) 令和2年度以降に新たに取得する事業所・施設等別に係る各減価償却費が100万円以上のとき当該金額 (2) 固定資産の処分損及び取壊し費用
営農振興・担い手育成積立金	地域農業振興の実現及び農業者の所得増大・農業生産の拡大に向けた農業関連・担い手育成事業等に関する農業者への支援を実施するため。	(積立目標額) 1億円 (取崩基準) 次の費用・支出が生じたときは、理事会の決議により取り崩すことができる。 (1) 新規農畜産物導入に対する支援 (2) 園芸振興に対する支援 (3) 担い手農家への事業に対する支援 (4) 新規就農に対する支援 (5) 行政等補助事業の補充・支援 (6) 上記以外の積立目的に類する支援
経営安定化積立金	大規模災害等の多額な費用支出に備え、必要な財源を確保する。また、特例業務負担金の支出に対し、必要な財務基盤を確立するため。	(積立目標額) 5億円 (取崩基準) 大規模災害等の多額な費用処理があった時、又は、特例業務負担金の請求があった場合に必要額を取り崩すことができるものとし、特例業務負担金制度完了時には全額取崩すものとする。
税効果調整積立金	税効果会計による繰越税金資産(法人税等の前払い分)について将来の減少に備えるため。	(積立目標額) 税効果会計による繰延税金資産相当額 (取崩基準) 取崩は、法人税等の前払金額が回収された年度においてその回収金額を取崩すものとする。

## 経営者確認書

1. 私は、当JAの令和4年3月1日から令和5年2月28日までの事業年度に係るディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認致しました。
2. この確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
  - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
  - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
  - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和5年6月20日

J A 佐野 代表理事組合長

金井 猛弘

## 「6」 キャッシュ・フロー計算書

### 1. キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	3年度 (自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日)	4年度 (自 令和4年3月1日 至 令和5年2月28日)	科 目	3年度 (自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日)	4年度 (自 令和4年3月1日 至 令和5年2月28日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー			(その他の資産及び負債の増減)		
税引前当期利益	567,486	424,106	その他資産の増減	46,271	21,726
減価償却費	139,544	136,068	その他負債の増減	21,684	26,154
減損損失	1,682	667	未払消費税の増減額	△ 14,984	△ 25,427
貸倒引当金の増加額	△ 45,642	△ 30,145	信用事業資金運用による収入	1,524,212	1,434,341
賞与引当金の増加額	△ 2,352	△ 2,978	信用事業資金調達による支出	△ 63,789	△ 28,358
退職給付引当金の増加額	△ 38,795	△ 5,984	共済貸付金利息による収入	5	0
その他引当金等の増加額	△ 3,105	△ 2,299	共済借入金利息による支出	0	0
信用事業資金運用収益	△ 1,518,789	△ 1,439,158	事業の利用分量に対する配当金の支払額	0	0
信用事業資金調達費用	42,251	20,335	小 計	1,204,055	6,468,810
共済貸付金利息	0	0	雑利息及び出資配当金の受取額	255,585	244,035
共済借入金利息	0	0	雑利息の支払額	0	0
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 255,585	△ 244,035	法人税等の支払額	△ 79,532	△ 98,651
支払雑利息	0	0	法人税等の還付額	0	0
為替差損益	0	0	事業活動によるキャッシュ・フロー	1,380,108	6,614,194
有価証券関係損益	32,516	112,229	2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の運用損益	0	0	有価証券の取得による支出	△ 3,157,335	△ 5,269,770
固定資産売却損益	△ 1,590	△ 34,314	有価証券の売却等による収入	1,053,340	3,728,430
外部出資関係損益	0	0	有価証券の償還による収入	0	0
資産除去債務関連費用	0	0	金銭の信託の増加による支出	0	0
未収法人税等の還付額	0	0	金銭の信託の減少による収入	0	0
法人税等の還付額	0	0	固定資産の取得による支出	△ 50,601	△ 109,651
(信用事業活動による資産及び負債の増減)			固定資産の売却による収入	21,229	48,690
貸出金の純増減	△ 886,413	△ 228,752	補助金の受入による収入	211	954
預金の純増減	△ 1,500,000	4,000,000	外部出資による支出	0	0
貯金の純増減	2,796,355	2,148,407	外部出資の売却等による収入	20,445	3,599
信用事業借入金の純増減	△ 4,852	△ 2,045	資産除去債務履行による支出	0	0
その他信用事業資産の増減	△ 94,073	△ 2,404	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,112,709	△ 1,597,745
その他信用事業負債の増減	269,871	145,276	3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
(共済事業活動による資産及び負債の増減)			設備借入れによる収入	0	0
共済貸付金の純増減	200	0	設備借入金の返済による支出	0	0
共済借入金の純増減	0	0	出資の増額による収入	84,790	83,239
共済資金の純増減	41,212	90,635	出資の払戻しによる支出	△ 92,580	△ 108,967
その他共済事業資産の増減	253	△ 615	回転出資金の受入による収入	0	0
その他共済事業負債の増減	△ 6,758	△ 2,136	回転出資金の払戻しによる支出	0	0
(経済事業活動による資産及び負債の増減)			持分の取得による支出	△ 27,095	△ 28,845
受取手形及び経済事業未収金の純増減	8,554	△ 24,195	持分の譲渡による収入	22,084	27,095
経済受託債権の純増減	△ 58	△ 2,119	出資配当金の支払額	△ 27,377	△ 27,272
棚卸資産の純増減	4,330	△ 31,680	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,178	△ 54,751
支払手形及び経済事業未払金の純増減	55,178	36,824	4 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
経済受託債務の純増減	3,137	△ 264	5 現金及び現金同等物の増加額	△ 772,779	4,961,697
その他経済事業資産の増減	0	0	6 現金及び現金同等物の期首残高	10,357,689	9,584,909
その他経済事業負債の増減	86,098	△ 21,047	7 現金及び現金同等物の期末残高	9,584,909	14,546,607

### 2. 注記表

項 目	注 記 事 項
会計方針の変更に関する注記	該当する事項はありません。
表示方法の変更に関する注記	該当する事項はありません。
会計上の見積りの変更に関する注記	該当する事項はありません。
誤謬の訂正に関する注記	該当する事項はありません。
賃貸不動産に関する注記	注記すべき事項はありません。
合併に関する注記	該当する事項はありません。
新設分割に関する注記	該当する事項はありません。
重要な後発事象に関する注記	該当する事項はありません。
キャッシュ・フロー計算書に関する注記	1. 現金及び現金同等物の資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。

「7」 部門別損益計算書（令和3年度）

1. 部門別損益計算書 令和3年3月1日から令和4年2月28日まで

(単位：千円)

区 分	合 計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益①	5,311,222	1,558,789	675,157	1,675,351	1,399,383	2,540	
事業費用②	2,706,981	145,509	30,060	1,315,557	1,192,875	22,978	
事業総利益③(①-②)	2,604,241	1,413,279	645,097	359,794	206,507	△ 20,438	
事業管理費④	2,316,455	1,004,614	365,020	633,521	251,964	61,334	
(うち減価償却費⑤)	( 139,544 )	( 44,305 )	( 13,417 )	( 56,822 )	( 22,651 )	( 2,347 )	
(うち人件費⑦')	( 1,588,695 )	( 661,939 )	( 299,995 )	( 406,979 )	( 169,681 )	( 50,100 )	
うち共通管理費⑥		243,181	82,229	129,073	59,346	7,082	△ 520,914
(うち減価償却費⑦)		( 8,729 )	( 2,951 )	( 4,633 )	( 2,130 )	( 254 )	△ 18,698
(うち人件費⑦')		( 139,979 )	( 47,332 )	( 74,297 )	( 34,160 )	( 4,077 )	△ 299,847
事業利益⑧(③-④)	287,786	408,664	280,077	△ 273,726	△ 45,456	△ 81,772	
事業外収益⑨	306,690	235,355	44,245	17,843	8,392	854	
うち共通分⑩		29,334	9,919	15,569	7,158	854	△ 62,836
事業外費用⑪	23,328	10,729	3,974	5,694	2,618	312	
うち共通分⑫		10,728	3,627	5,694	2,618	312	△ 22,980
経常利益⑬(⑧+⑨-⑪)	571,147	633,290	320,347	△ 261,577	△ 39,682	△ 81,230	
特別利益⑭	1,887	878	296	472	214	25	
うち共通分⑮		878	296	466	214	25	△ 1,880
特別損失⑯	5,548	2,590	875	1,374	632	75	
うち共通分⑰		2,590	875	1,374	632	75	△ 5,548
税引前当期利益⑱(⑬+⑭-⑯)	567,486	631,578	319,768	△ 262,479	△ 40,100	△ 81,280	
営農指導事業分配賦額⑲		32,043	20,148	15,731	13,357	△ 81,280	
営農指導事業分配賦後税引前当期利益⑳(⑱-⑲)	567,486	599,535	299,619	△ 278,210	△ 53,457		

- (注) 1. 上記の(部門別損益計算書の)事業収益、事業費用の「合計欄」は、各事業の収益、費用の単純合算値を記載しております。一方、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益(事業収益45,389千円、事業費用45,389千円)を除去した額を記載しています。よって、両者は一致していません。
2. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等  
 (1) 共通管理費等 事業総利益、事業管理費(人件費及び共通管理費等を除く)及び人員(管理部門を除く)の比率を均等に配賦した。  
 (2) 営農指導事業 50%を4事業へ均等に配賦し、50%を事業総利益割合とした。
3. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	46.68	15.79	24.78	11.39	1.36	100.00
営農指導事業	39.42	24.79	19.35	16.43		100.00

2. 予算統制の状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	修正額	修正後予算額c	決算額d	差引(c-d)
事業管理費	2,423,600		2,423,600	2,316,455	107,144
営農指導事業					
収入a	2,300		2,300	2,540	△ 240
支出b	30,400		30,400	22,978	7,421
差引(a-b)	△ 28,100		△ 28,100	△ 20,438	7,661

### 3. 専属事業損益の内訳

(単位：千円)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業
経常利益 a (⑬の額)	633,290	320,347	△ 261,577	△ 39,682	△ 81,230
減価償却費 b (⑤-⑦)	35,576	10,465	52,188	20,521	2,093
共通管理費等 c (⑥-⑩+⑫)	224,575	75,938	119,198	54,805	6,540
専属事業損益 a + b + c	893,442	406,751	△ 90,190	35,644	△ 72,596

### 4. 部門別の資産

(単位：千円)

区 分	合 計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通資産
事業別の総資産	241,736,928	223,528,059	2,020,605	2,002,102	787,254	80,299	13,318,606
総資産(共通資産配賦後)	241,736,928	236,561,524	2,138,423	2,118,841	833,157	84,981	

(注) 共通資産の他部門への配賦基準は、事業別の総資産の割合で配賦しています。

部門別損益計算書 (令和4年度)

1. 部門別損益計算書

令和4年3月1日から令和5年2月28日まで

(単位：千円)

区 分	合 計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益①	4,372,755	1,678,430	651,302	1,703,329	334,151	5,541	
事業費用②	1,929,770	410,516	30,441	1,322,749	141,380	24,681	
事業総利益③(①-②)	2,442,984	1,267,913	620,860	380,579	192,771	△ 19,140	
事業管理費④	2,317,975	1,003,973	360,180	628,656	259,965	65,199	
(うち減価償却費⑤)	( 136,068 )	( 41,865 )	( 13,348 )	( 56,193 )	( 22,576 )	( 2,083 )	
(うち人件費⑦)	( 1,571,096 )	( 658,450 )	( 291,718 )	( 394,286 )	( 172,291 )	( 54,349 )	
うち共通管理費⑥		252,451	85,819	137,677	64,660	7,204	△ 547,813
(うち減価償却費⑦)		( 10,286 )	( 3,496 )	( 5,609 )	( 2,634 )	( 293 )	△ 22,320
(うち人件費⑦)		( 138,713 )	( 47,155 )	( 75,648 )	( 35,528 )	( 3,958 )	△ 301,005
事業利益⑧(③-④)	125,009	263,940	260,680	△ 248,077	△ 67,194	△ 84,339	
事業外収益⑨	286,065	225,466	40,812	14,353	4,887	544	
うち共通分⑩		19,081	6,486	10,406	4,887	544	△ 41,407
事業外費用⑪	19,434	8,615	2,928	5,438	2,206	245	
うち共通分⑫		8,615	2,928	4,698	2,206	245	△ 18,694
経常利益⑬(⑧+⑨-⑪)	391,639	480,791	298,564	△ 239,162	△ 64,513	△ 84,040	
特別利益⑭	35,679	16,442	5,589	8,966	4,211	469	
うち共通分⑮		16,442	5,589	8,966	4,211	469	△ 35,679
特別損失⑯	3,213	1,480	503	807	379	42	
うち共通分⑰		1,480	503	807	379	42	△ 3,213
税引前当期利益⑱(⑬+⑭-⑯)	424,106	495,753	303,650	△ 231,002	△ 60,681	△ 83,613	
営農指導事業分配賦額⑲		31,980	20,993	16,913	13,724	△ 83,613	
営農指導事業分配賦後税引前当期利益⑳(⑱-⑲)	424,106	463,772	282,656	△ 247,916	△ 74,406		

- (注) 1. 上記の(部門別損益計算書の)事業収益、事業費用の「合計欄」は、各事業の収益、費用の単純合算値を記載しております。一方、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益(事業収益32,861千円、事業費用32,861千円)を除去した額を記載しています。よって、両者は一致しておりません。
2. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等  
 (1) 共通管理費等 事業総利益、事業管理費(人件費及び共通管理費等を除く)及び人員(管理部門を除く)の比率を均等に配賦した。  
 (2) 営農指導事業 50%を4事業へ均等に配賦し、50%を事業総利益割合とした。
3. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	46.08	15.67	25.13	11.80	1.32	100.00
営農指導事業	38.25	25.11	20.23	16.41		100.00

2. 予算統制の状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	修正額	修正後予算額c	決算額d	差引(c-d)
事業管理費	2,353,700	-	2,353,700	2,317,975	35,724
営農指導事業					
収入a	1,600	-	1,600	5,541	△ 3,941
支出b	29,000	-	29,000	24,681	4,318
差引(a-b)	△ 27,400	-	△ 27,400	△ 19,140	△ 8,259

### 3. 専属事業損益の内訳

(単位：千円)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業
経常利益 a (⑬の額)	480,791	298,564	△ 239,162	△ 64,513	△ 84,040
減価償却費 b (⑤-⑦)	31,579	9,852	50,584	19,941	1,790
共通管理費等 c (⑥-⑩+⑫)	241,985	82,261	131,968	61,979	6,905
専属事業損益 a+b+c	754,356	390,678	△ 56,609	17,407	△ 75,344

### 4. 部門別の資産

(単位：千円)

区 分	合 計	信用事業	共済事業	経済事業	共通資産
事業別の総資産	238,252,897	232,286,033	2,103,520	2,919,127	944,215
総資産(共通資産配賦後)	238,252,897	233,210,264	2,111,890	2,930,741	

(注) 共通資産の他部門への配賦基準は、事業別の総資産の割合で配賦しています。

## II 損益の状況

### 「1」 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：百万円、口、人、%)

項 目	年 次	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
経常収益(事業収益)		6,278	5,843	5,654	5,311	4,372
信用事業収益		1,866	1,658	1,573	1,558	1,678
共済事業収益		761	735	698	675	651
農業関連事業収益		2,006	1,901	2,021	1,675	1,703
生活その他事業収益		1,640	1,540	1,358	1,399	334
営農指導事業収益		4	6	3	2	5
経常利益		518	536	494	571	391
当期剰余金		532	379	396	451	340
出 資 金 (出 資 口 数)		2,754 ( 5,509,414 )	2,762 ( 5,524,681 )	2,772 ( 5,545,217 )	2,764 ( 5,529,636 )	2,739 ( 5,478,180 )
純 資 産 額		19,037	19,544	19,255	19,534	18,473
総 資 産 額		234,149	232,605	238,252	241,736	243,033
貯 金 等 残 高		212,524	209,904	216,949	219,745	221,894
貸 出 金 残 高		34,159	34,834	37,218	38,104	38,333
有 価 証 券 残 高		13,821	16,875	18,673	20,562	20,552
剰余金配当金額		53	54	27	27	26
出 資 配 当 金		54	27	27	27	26
事業分量配当金		-	-	-	-	-
職 員 数 ( 人 )		297	289	278	271	263
単体自己資本比率 (%)		20.54	18.37	18.77	19.14	19.52

- (注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。  
 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。  
 3. 単体自己資本比率は、農協法第11条の2に基づいた自己資本比率を記載しています。  
 4. 農業関連事業収益において委託販売にかかる販売高については、事業収益に含まれておりません。  
 5. 信託業務の取り扱いはありません。

### 「2」 利益総括表

(単位：百万円、%)

項 目	年 次	3年度	4年度	増 減
資金運用収支		1,434	1,364	△ 69
役務取引等収支		28	27	△ 1
その他信用事業収支		△ 50	△ 134	△ 74
信用事業粗利益 (信用事業粗利益率)		1,402 ( 0.645 )	1,257 ( 0.568 )	△ 144 ( △0.077 )
事業粗利益 (事業粗利益率)		2,604 ( 1.092 )	2,442 ( 1.008 )	△ 162 ( △0.083 )

- (注) 1. 令和3年度「信用事業粗利益率」は、「信用事業総利益/信用事業資産平均残高×100」で算出をしていましたが、令和4年度は「信用事業粗利益/信用事業資産平均残高×100」で算出をしているため、令和3年度の数字が昨年と異なっています。  
 2. 令和3年度「事業粗利益率」は、「事業総利益/総資産平均残高×100」で算出をしていましたが、令和4年度は「事業粗利益/総資産平均残高×100」で算出をしているため、令和3年度の数字が昨年と異なっています。

### 「3」 資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

項目	年次	3 年 度			4 年 度		
		平均残高	利 息	利 回	平均残高	利 息	利 回
資金運用勘定		216,469	1,476	0.682	220,010	1,385	0.629
うち 預 金		160,087	892	0.557	157,697	766	0.486
うち 有 価 証 券		18,713	132	0.707	23,998	167	0.695
うち 貸 出 金		37,668	452	1.200	38,314	451	1.177
資金調達勘定		217,797	40	0.018	221,167	18	0.008
うち 貯金・定期積金		217,788	40	0.018	221,161	18	0.008
うち 借 入 金		8	—	—	5	—	—
総資金利ざや		—	—	0.256	—	—	0.276

- (注) 1. 総資金利ざや = 資金運用利回り - 資金調達利回り (資金調達原価率)  
 2. 預金の受取利息は、農林中金からの預金奨励金・預金事業分量配当金が含まれています。  
 3. 貯金の支払利息は支払奨励金が含まれています。

### 「4」 受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

項目	年次	3年度増減額	4年度増減額
受取利息 (A)		10	△ 91
うち 預 金		23	△ 125
うち 有 価 証 券		△ 6	34
うち 貸 出 金		△ 6	0
支払利息 (B)		△ 27	△ 13
うち 貯金・定期積金		△ 27	△ 13
うち 譲 渡 性 貯 金		△ 27	—
うち 借 入 金		—	—
差引 (C) = (A) - (B)		37	△ 78

- (注) 1. 増減額は前年度対比です。  
 2. 預金の受取利息には、農林中央金庫からの預金奨励金・預金事業分量配当金が含まれています。  
 3. 貯金の支払利息は支払奨励金が含まれています。

## Ⅲ 事業の概況

### 「1」 信用事業

#### (1) 貯金に関する指標

##### ① 科目別貯金平均残高

(単位：百万円、%)

種類	年次	3 年 度		4 年 度		増 減
流動性貯金		90,372	( 41.49 )	93,919	( 42.46 )	3,547
定期性貯金		127,417	( 58.50 )	127,240	( 57.53 )	△ 177
小 計		217,790	( 100.00 )	221,160	( 100.00 )	3,370
譲 渡 性 貯 金		—	( — )	—	( — )	—
合 計		212,513	( 100.00 )	221,160	( 100.00 )	8,647

- (注) 1. 流動性貯金 = 当座貯金 + 普通貯金 + 納税準備貯金 + 貯蓄貯金 + 通知貯金  
 2. 定期性貯金 = 定期貯金 + 定期積金  
 3. ( ) 内は構成比です。

##### ② 定期貯金残高

(単位：百万円、%)

種類	年次	3 年 度		4 年 度		増 減
定期貯金		124,097	( 100.00 )	125,343	( 100.00 )	1,246
うち固定自由金利定期		124,094	( 99.99 )	125,339	( 99.99 )	1,245
うち変動自由金利定期		2	( 0.00 )	4	( 0.00 )	2

- (注) 1. 固定自由金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金  
 2. 変動自由金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金  
 3. ( ) 内は構成比です。

## (2) 貸出金に関する指標

### ① 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種類	年次	3年度	4年度	増減
手形貸付金		701	353	△ 348
証書貸付金		34,270	35,276	1,005
当座貸越		252	239	△ 13
割引手形		—	—	—
金融機関貸付金		2,452	2,452	0
合計		37,676	38,320	644

### ② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円、%)

種類	年次	3年度	4年度	増減
固定金利貸出		30,210 ( 79.28 )	30,130 ( 78.60 )	△ 80
変動金利貸出		7,893 ( 20.71 )	8,203 ( 21.39 )	309
合計		38,104 ( 100.00 )	38,333 ( 100.00 )	228

(注) ( ) 内は構成比です。

### ③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

種類	年次	3年度	4年度	増減
担保	自店貯金担保	1,208	963	△ 244
	有価証券担保	—	—	—
	商業手形担保	—	—	—
	不動産担保	28,617	29,717	1,100
	共済証書	725	704	△ 20
	その他担保	90	71	△ 19
担保合計		30,641	31,455	814
保証	農業信用基金協会保証	17,096	17,786	689
	個人保証	8,004	7,572	△ 432
	その他保証	5,557	6,204	647
保証合計		30,658	31,563	905
信用貸越		5,562	5,212	△ 350
合計		66,862	68,232	1,369

### ④ 債務保証見返額の担保別内訳残高

(単位：百万円)

種類	年次	3年度	4年度	増減
小計	貯金・定期積金等	—	—	—
	有価証券	—	—	—
	動産	—	—	—
	不動産	—	—	—
	その他担保物	—	—	—
小計		—	—	—
信用		—	—	—
合計		—	—	—

### ⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	年 次	3 年 度	4 年 度	増 減
農業近代化資金		66	102	36
その他制度資金		7	5	△ 2
農業資金		568	593	24
住宅資金		23,229	24,249	1,019
生活資金		1,155	1,191	36
事業資金		10,283	9,667	△ 616
その他		2,793	2,523	△ 270
合 計		38,104	38,333	228
上 記	設 備 資 金	31,295 ( 82.13 )	31,805 ( 82.97 )	509
内 訳	運 転 資 金	6,809 ( 17.87 )	6,528 ( 17.03 )	△ 280

(注) ( ) 内は構成比です。

### ⑥ 貸出金の業種別残高

(単位：百万円、%)

種 類	年 次	3 年 度	4 年 度	増 減
農 業		1,864 ( 4.85 )	1,926 ( 5.02 )	61
林 業		59 ( 0.15 )	85 ( 0.22 )	25
水 産 業		— ( — )	— ( — )	—
製 造 業		5,781 ( 15.06 )	5,983 ( 15.60 )	201
鉱 業		306 ( 0.79 )	296 ( 0.77 )	△ 9
建 設 ・ 不 動 産 業		4,508 ( 11.74 )	4,690 ( 12.23 )	182
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 水 道 業		593 ( 1.54 )	422 ( 1.10 )	△ 171
運 輸 ・ 通 信 業		1,637 ( 4.26 )	1,724 ( 4.49 )	86
金 融 ・ 保 険 業		2,717 ( 7.07 )	2,705 ( 7.05 )	△ 11
卸 売 ・ 小 売 ・ サ ー ビ ス 業 ・ 飲 食 業		7,354 ( 19.15 )	7,322 ( 19.10 )	△ 31
地 方 公 共 団 体		2,757 ( 7.18 )	2,492 ( 6.50 )	△ 265
非 営 利 法 人		53 ( 0.14 )	57 ( 0.14 )	3
そ の 他		10,754 ( 28.01 )	10,626 ( 27.72 )	△ 127
合 計		38,387 ( 100.00 )	38,333 ( 100.00 )	△ 54

(注) ( ) 内は構成比です。

### ⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

#### 1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	年 次	3 年 度	4 年 度	増 減
穀作		168	196	28
野菜・園芸		267	269	1
果樹・樹園農業		127	150	23
工芸作物		7	—	0
養豚・肉牛・酪農		48	40	△ 7
養鶏・養卵		71	66	—
養蚕		—	—	—
その他農業		135	129	△ 6
農業関連団体等		—	—	—
合 計		826	859	33

- (注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関係団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。なお、⑥貸出金の業種別残高は、債務者の業種で、⑦主要な農業関係の貸出金残高は、資金使途別の貸出金残高であり、集計方法が異なるため、貸出金残高は一致しません。
2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置付けられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
3. 「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が含まれています。

## 2) 資金種類別

[貸出金]

(単位：百万円)

種 類	年 次		増	減
	3 年 度	4 年 度		
プロパー資金	753	751	△ 1	
農業制度資金	73	107	34	
農業近代化資金	66	102	36	
その他制度資金	7	5	△ 2	
合 計	826	859	33	

- (注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。  
 2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的又は間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。  
 3. その制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

[受託貸付金]

(単位：百万円)

種 類	年 次		増	減
	3 年 度	4 年 度		
日本政策金融公庫資金	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

## ⑧農協法に基づく開示債権の状況及び金融再生法開示債権区分に基づく債権の保全状況

(単位：百万円)

債権区分	債権額	保全額				(参考) 購買未収金	
		担保	保証	引当	合計		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (A)	3年度	442	92	33	316	442	—
	4年度	413	88	30	294	413	—
危険債権 (B)	3年度	165	94	33	26	154	—
	4年度	138	91	23	14	129	—
要管理債権 (C)	3年度	18	4	—	—	4	—
	4年度	15	4	—	—	4	—
三月以上延滞債権	3年度	—	—	—	—	—	—
	4年度	—	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	3年度	18	4	—	—	4	—
	4年度	15	4	—	—	4	—
小 計 (D=A+B+C)	3年度	626	192	66	343	601	—
	4年度	568	184	54	308	547	—
正常債権 (E)	3年度	37,528					—
	4年度	37,816					—
合 計 (D+E)	3年度	38,155					—
	4年度	38,384					—

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権  
 破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。  
 2. 危険債権  
 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。  
 3. 要管理債権  
 4. 「三月以上延滞債権」と5. 「貸出条件緩和債権」の合計額をいいます。  
 4. 三月以上延滞債権  
 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものをいいます。  
 5. 貸出条件緩和債権  
 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。  
 6. 正常債権  
 債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

⑨元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

⑩貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

【令和3年度】

(単位：百万円)

種 類	期 首 残 高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額		期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
貸 倒 引 当 金 (うち個別貸倒引当金勘定)	416 ( 405 )	370 ( 360 )	— ( — )	416 ( 405 )	370 ( 360 )
信 用 事 業 (うち個別貸倒引当金勘定)	398 ( 387 )	353 ( 343 )	— ( — )	398 ( 387 )	353 ( 343 )
共 済 事 業	0	—	—	0	—
購 買 事 業 (うち個別貸倒引当金勘定)	17 ( 17 )	16 ( 16 )	— ( — )	17 ( 17 )	16 ( 16 )
販 売 事 業 (うち個別貸倒引当金勘定)	0 ( — )	0 ( 0 )	— ( — )	0 ( — )	0 ( 0 )
そ の 他 事 業 (うち個別貸倒引当金勘定)	0 ( 0 )	0 ( — )	— ( — )	0 ( 0 )	0 ( 0 )

【令和4年度】

(単位：百万円)

種 類	期 首 残 高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額		期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
貸 倒 引 当 金 (うち個別貸倒引当金勘定)	370 ( 360 )	340 ( 323 )	— ( — )	370 ( 360 )	340 ( 323 )
信 用 事 業 (うち個別貸倒引当金勘定)	353 ( 343 )	325 ( 308 )	— ( — )	353 ( 343 )	325 ( 308 )
共 済 事 業	—	—	—	—	—
購 買 事 業 (うち個別貸倒引当金勘定)	16 ( 16 )	14 ( 14 )	— ( — )	16 ( 16 )	14 ( 14 )
販 売 事 業 (うち個別貸倒引当金勘定)	0 ( 0 )	0 ( 0 )	— ( — )	0 ( 0 )	0 ( 0 )
そ の 他 事 業 (うち個別貸倒引当金勘定)	0 ( 0 )	0 ( 0 )	— ( — )	0 ( 0 )	0 ( 0 )

⑪貸出金償却の額

(単位：百万円)

項 目	年 次	
	3 年 度	4 年 度
貸出金償却額（信用）	—	—

(3) 内国為替取扱実績

(単位：件、百万円)

種 類		3 年 度		4 年 度	
		仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向
送 金・振 込 為 替	件数	47,443	237,572	53,199	245,737
	金額	26,550	57,808	27,964	58,534
代 金 取 立 為 替	件数	5	29	6	29
	金額	12	41	14	48
雑 為 替	件数	2,652	1,883	2,469	1,662
	金額	5,406	1,322	4,225	912
合 計	件数	50,100	239,484	55,594	247,428
	金額	31,970	59,173	32,203	59,495

#### (4) 有価証券に関する指標

##### ① 種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	年 次	3 年 度		4 年 度		増 減	
国 債			18,713		23,998		5,285
地 方 債			—		—		—
政 府 保 証 債			—		—		—
金 融 債			—		—		—
社 債			—		—		—
株 式			—		—		—
そ の 他 の 証 券			—		—		—
合 計			18,713		23,998		5,285

##### ② 商品有価証券種類別平均残高

令和3年度・令和4年度において、該当する取引はありません。

##### ③ 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超 10 年 以 下	1 0 年 超	期間の定め のないもの	合 計
	国 債		—	—	531	—	1,720	18,311	—
		—	522	—	—	1,983	18,047	—	20,552
地 方 債		—	—	—	—	—	—	—	—
政 府 保 証 債		—	—	—	—	—	—	—	—
金 融 債		—	—	—	—	—	—	—	—
社 債		—	—	—	—	—	—	—	—
株 式		—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券		—	—	—	—	—	—	—	—

(注) それぞれの種類の上段は令和3年度、下段は令和4年度を表示しています。

#### (5) 有価証券等の時価情報等

##### ① 有価証券の時価情報等

###### [売買目的有価証券]

売買目的有価証券については、当JAでは投機的運用を行わないため保有していません。

###### [その他の有価証券]

(単位：百万円)

		3 年 度			4 年 度		
		取得価格 または 償却原価	貸借対照表 計上額	差 額	取得価格 または 償却原価	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額が 所得原価または 償却原価を超えるもの	国 債	20,227	20,562	334	2,303	2,505	201
貸借対照表計上額が 所得原価または 償却原価を超えないもの	国 債	—	—	—	19,352	18,047	△1,305
合 計		20,227	20,562	334	21,656	20,552	△1,104

(注) 取得価額は償却原価によっております。

## ② 金銭の信託の時価情報等

令和3年度・令和4年度において、該当する取引はありません。

## ③ 金融先物取引等、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引

令和3年度・令和4年度において、該当する取引はありません。

## 「2」 共済取扱実績

### (1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：百万円)

種類	年次	3 年 度			4 年 度		
		件 数	新契約高	保 有 高	件 数	新契約高	保 有 高
生命総合共済	終身共済	11,378	4,967	131,561	11,347	3,686	124,401
	定期生命共済	15	15	109	19	45	153
	養老生命共済	7,223	471	40,935	6,671	303	36,283
	うちこども共済	3,608	265	10,273	3,452	168	9,657
	医療共済	7,600	62	3,821	7,721	28	3,553
	がん共済	2,390	—	810	2,391	—	786
	定期医療共済	313	—	573	299	—	551
	介護共済	628	323	1,882	664	234	2,093
	認知症共済	—	—	—	13	—	—
	生活障害共済	149	—	—	152	—	—
	特定重度也疾病共済	53	—	—	77	—	—
	年金共済	6,707	—	31	6,734	—	31
建物更生共済	12,277	14,493	172,682	11,858	13,568	168,708	
合 計		48,733	20,332	352,408	47,946	17,865	336,562

- (注) 1. 金額は保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、介護共済は一時払契約の死亡給付金）です。  
 2. 年金共済は年金共済に付加された定期特約金額です。  
 3. 「生命総合共済」欄は、生命総合共済開始（平成5年度）以前に契約された養老生命、終身、年金の各共済契約についても合算して計上しています。

### (2) 医療系共済の共済金額保有高

(単位：千円)

種類	年次	3 年 度		4 年 度	
		新契約高	保 有 高	新契約高	保 有 高
医 療 共 済		278	44,922	15	39,460
		89,155	102,040	149,399	277,610
が ん 共 済		389	16,841	383	16,746
定 期 医 療 共 済		—	1,543	—	1,473
合 計		667	63,306	398	57,679
		89,155	102,040	149,399	277,610

- (注) 1. 金額は共済金額です。  
 2. 「医療共済」と「合計」の上段は入院共済金額、下段は治療共済金額です。

### (3) 介護系その他共済の共済金額保有高

(単位：百万円)

種類	年次	3 年 度		4 年 度	
		新契約高	保 有 高	新契約高	保 有 高
介 護 共 済		367	2,421	260	2,647
認 知 症 共 済		—	—	29	29
生活障害共済（一時金型）		5	170	13	177
生活障害共済（定期年金）		10	46	5	51
特 定 重 度 疾 病 共 済		37	79	36	109

- (注) 金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額または生活障害年金年額、特定重度疾病共済は特定重度疾病共済金額です。

### (4) 年金共済の年金保有高

(単位：百万円)

種類	年次	3 年 度		4 年 度	
		新契約高	保 有 高	新契約高	保 有 高
年 金 開 始 前		396	4,026	223	4,073
年 金 開 始 後			1,046		1,045
合 計		396	5,072	223	5,119

- (注) 金額は年金共済（利率変動型年金は最低保証年金額）です。

## (5) 短期共済新契約高

(単位：百万円)

種 類	年 次	3 年 度		2 年 度	
		金 額	掛 金	金 額	掛 金
火 災 共 済		24,135	28	23,699	28
自 動 車 共 済			541		532
傷 害 共 済		19,145	1	22,550	1
定 額 定 期 生 命 共 済		12	0	12	0
賠 償 責 任 共 済			0		0
自 賠 責 共 済			45		43
合 計			617		607

(注) 金額は保障金額です。

## ◀ 3 主要事業取扱実績

### (1) 購買品取扱実績

(単位：百万円)

種 類	年 次	3 年 度 供 給 高	4 年 度 供 給 高
		生 産 資 材	
肥 料		205	236
農 薬		173	179
飼 料		7	9
農 業 機 械		271	217
包 装 資 材		110	129
園 芸 資 材		184	224
畜 産 資 材		22	17
そ の 他		64	74
計		1,041	1,087
生 活 物 資			
衣 料 品		2	2
耐 久 財		42	27
食 品			
米		53	43
食 材		90	83
一 般 食 品		47	42
日 用 雑 貨		97	80
葬 祭		973	1,041
石 油 類		5	6
そ の 他		8	8
計		1,321	1,337
合 計		2,362	2,424

(注) 取扱高については、代理人取引を含む総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

### (2) 販売品取扱実績

#### ① 受託販売品取扱実績

(単位：百万円)

種 類	年 次	3 年 度 取 扱 高	4 年 度 取 扱 高
米		—	—
麦		348	302
豆 ・ 雑 穀		2	7
野 菜		1,236	1,317
果 実		33	29
花 き ・ 花 木		25	12
畜 産 物		62	45
林 産 物		—	—
そ の 他		—	—
合 計		1,708	1,714

(注) 米、麦、豆・雑穀の取扱高は、税込金額としています。

#### ② 買取販売品取扱実績

(単位：百万円)

種 類	年 次	3 年 度 取 扱 高	4 年 度 取 扱 高
米		250	311
麦		23	12
そば		1	—
園 芸		16	14
合 計		292	266

### (3) 保管事業

(単位：百万円)

項目		年次	3年度	4年度
収益	保管料		6	4
	荷役料		1	0
	その他の収益		1	0
	計		9	5
費用	保管雑費		9	5
	計		9	5

## IV 経営諸指標

### 「1」 利益率

(単位：%)

項目		年次	3年度	4年度	増減
総資産経常利益率			0.23	0.16	△0.07
資本経常利益率			3.02	2.02	△1.00
総資産当期純利益率			0.18	0.14	△0.04
資本当期純利益率			2.38	1.76	△0.62

- (注) 1. 総資産経常利益率 = 経常利益 / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100  
2. 資本経常利益率 = 経常利益 / 純資産勘定平均残高 × 100  
3. 総資産当期純利益率 = 当期剰余金 (税引後) / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100  
4. 資本当期純利益率 = 当期剰余金 (税引後) / 純資産勘定平均残高 × 100

### 「2」 貯貸率・貯証率

(単位：%)

区分		年次	3年度	4年度	増減
貯貸率	期末		17.34	17.27	△0.07
	期中平均		17.29	17.32	0.03
貯証率	期末		9.35	9.26	△0.09
	期中平均		8.59	10.85	2.26

- (注) 1. 貯貸率 (期末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100  
2. 貯貸率 (期中平均) = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100  
3. 貯証率 (期末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100  
4. 貯証率 (期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

# V 自己資本の充実の状況

## ◀ 1 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

項 目	3 年 度	4 年 度
<b>コア資本に係る基礎項目 (1)</b>		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	19,264	19,551
うち、出資金及び資本準備金の額	2,764	2,739
うち、再評価積立金の額	—	—
うち、利益剰余金の額	16,551	16,864
うち、外部流出予定額 (△)	27	26
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	10	17
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	10	17
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
うち、回転出資金の額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	19,275	19,568
<b>コア資本に係る調整項目 (2)</b>		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	5	9
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5	9
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	5	9

項 目	3 年 度	4 年 度
<b>自己資本</b>		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	19,269	19,558
<b>リスク・アセット等 (3)</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	95,581	95,906
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャー	—	—
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	5,087	4,275
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	100,669	100,181
<b>自己資本比率</b>		
自己資本比率 ((ハ) / (二))	19.14%	19.52%

- (注) 1. 自己資本比率は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額にあたっては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

## 「2」 自己資本の充実度に関する事項

### 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

信用リスク・アセット	3年度			4年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要 自己資本額 b = a × 4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要 自己資本額 b = a × 4%
現金	1,275	—	—	1,413	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	20,278	—	—	21,710	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	2,765	—	—	2,494	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	161,086	32,217	1,288	161,825	32,365	1,294
法人等向け	907	763	30	1,010	897	35
中小企業等向けおよび個人向け	8,563	5,714	228	8,904	6,011	240
抵当権付住宅ローン	1,698	583	23	1,523	523	20
不動産取得等事業向け	3,109	3,049	121	2,896	2,806	112
三月以上延滞等	409	62	2	379	60	2
取立未済手形	20	4	0	17	3	0
信用保証協会等による保証付	17,102	1,699	67	17,791	1,765	70
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
共済約款貸付	—	—	—	—	—	—
出資等	472	470	18	468	468	18
(うち出資等のエクスポージャー)	472	470	18	468	468	18
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—	—	—
上記以外	24,256	51,017	2,040	24,204	51,004	2,040
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段 対象普通出資等及びその他外部TLAC関連 調達手段に該当するもの以外のものに係る エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—
(うち農林中央金庫または農業協同組合 連合会の対象資本調達手段に係るエクス ポージャー)	17,700	44,252	1,770	17,701	44,254	1,770
(うち特定項目のうち調整項目に算入され ない部分に係るエクスポージャー)	180	450	18	175	438	17
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える 議決権を保有している他の金融機関等に係る その他外部TLAC関連調達手段に関する エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える 議決権を保有していない他の金融機関等 に係るその他外部TLAC関連調達手段の うち、その他外部TLAC関連調達手段に係る 5%基準額を上回る部分に係るエクスポ ージャー)	—	—	—	—	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	6,375	6,315	252	6,327	6,311	252

信用リスク・アセット	3年度			4年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要 自己資本額 b=a×4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要 自己資本額 b=a×4%
証券化	-	-	-	-	-	-
(うちS T C要件適用分)	-	-	-	-	-	-
(うち非S T C要件適用分)	-	-	-	-	-	-
再証券化	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算が適用される エクスポージャー	-	-	-	-	-	-
(うちルックスルー方式)	-	-	-	-	-	-
(うちマンドート方式)	-	-	-	-	-	-
(うち蓋然性方式250%)	-	-	-	-	-	-
(うち蓋然性方式400%)	-	-	-	-	-	-
(うちフォールバック方式)	-	-	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入 されるものの額	-	-	-	-	-	-
他の金融機関等の対象資本調達手段に係る エクスポージャーに係る経過措置により リスク・アセットの額に算入されなかった ものの額(△)	-	-	-	-	-	-
標準的手法を適用するエクスポージャー計	241,947	95,581	3,823	244,640	95,906	3,836
CVAリスク相当額÷8%	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-	-	-
合計(信用リスク・アセットの額)	241,947	95,581	3,823	244,640	95,906	3,836
オペレーショナル・リスクに対する 所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相 当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%	所要自己資本額 b=a×4%	オペレーショナル・リスク相 当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%	所要自己資本額 b=a×4%
	5,087	203	203	4,275	171	171
所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計 a	所要自己資本額 b=a×4%	所要自己資本額 b=a×4%	リスク・アセット等(分母)計 a	所要自己資本額 b=a×4%	所要自己資本額 b=a×4%
	100,669	4,026	4,026	100,181	4,007	4,007

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額及び調整項目に係る経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
6. 「上記以外」には未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
7. オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、当JAでは基礎的手法を採用しています。

オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法

$$\frac{(\text{粗利益(正の値に限る)} \times 15\%) \text{の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

### 「3」 信用リスクに関する事項

#### ① 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出に係る信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付け等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関	
株式会社格付投資情報センター (R&I)	S&Pグローバル・レーティング(S&P)
株式会社日本格付研究所 (JCR)	フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)	

(注)「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付又はカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

#### ② 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

		3年度				4年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの			三月以上延滞 エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの			三月以上延滞 エクスポージャー
		期末残高	うち貸出金等	うち債券		期末残高	うち貸出金等	うち債券	
法 人	農 業	68	68	—	—	83	83	—	—
	林 業	—	—	—	—	—	—	—	—
	水 産 業	—	—	—	—	—	—	—	—
	製 造 業	149	149	—	134	143	143	—	132
	鉱 業	—	—	—	—	—	—	—	—
	建 設・不 動 産 業	649	649	—	24	806	806	—	23
	電 気・ガ 斯・熱 供 給・ 水 道 業	—	—	—	—	—	—	—	—
	運 輸・通 信 業	10	10	—	—	10	10	—	—
	金 融・保 険 業	178,992	2,491	—	—	179,729	2,492	—	—
	卸 売・小 売・飲 食・ サ ー ビ ス 業	570	282	—	131	559	275	—	112
	日 本 国 政 府・ 地 方 公 共 団 体	23,044	2,764	20,278	—	24,204	2,493	21,710	—
	上 記 以 外	387	387	—	25	335	335	—	22
	個 人	31,403	31,387	—	89	31,794	31,781	—	84
そ の 他	6,671	—	—	—	6,974	—	—	—	
業 種 別 残 高 計		241,947	38,191	20,278	406	244,640	38,421	21,710	375
1 年 以 下		161,925	838	—	—	162,181	355	—	—
1 年 超 3 年 以 下		519	519	—	—	1,007	506	501	—
3 年 超 5 年 以 下		1,542	1,040	501	—	1,042	1,042	—	—
5 年 超 7 年 以 下		1,666	1,666	—	—	4,403	4,403	—	—
7 年 超 1 0 年 以 下		7,681	6,177	1,504	—	4,916	3,104	1,812	—
1 0 年 超		45,500	27,227	18,272	—	47,764	28,368	19,396	—
期 限 の 定 め の な い も の		23,112	722	—	—	23,323	640	—	—
残 存 期 間 別 残 高 計		241,947	38,191	20,278	—	244,640	38,421	21,710	—

- (注) 1. 当組合は、国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、信用リスクに関するエクスポージャーは国内のみとなります。  
 2. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。  
 3. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲で利用者の請求に基づき、金融機関が融資を実行することを約束する契約における融資可能残額のことです。  
 4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。  
 5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

区 分	3年度					4年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	11	10	—	11	10	10	17	—	10	17
個別貸倒引当金	408	362	1	407	362	362	323	—	362	323

④ 業種別の貸倒引当金の期末残高及び期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

区 分	3年度						4年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
法人	農業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	100	98	—	100	98	—	98	96	—	98	96
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	34	32	—	34	32	—	32	18	—	32	18
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	164	130	1	163	130	—	130	112	—	130	112
	日本国政府・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	上記以外	7	4	—	7	4	—	4	6	—	4	6
個人	102	95	—	102	95	—	95	89	—	95	89	

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高

(単位：百万円)

項 目		3年度			4年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト 0 %	—	25,635	25,635	—	26,870	26,870
	リスク・ウエイト 2 %	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト 4 %	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト 10 %	—	16,993	16,993	—	17,650	17,650
	リスク・ウエイト 20 %	—	161,107	161,107	—	161,843	161,843
	リスク・ウエイト 35 %	—	1,666	1,666	—	1,494	1,494
	リスク・ウエイト 50 %	—	384	384	—	357	357
	リスク・ウエイト 75 %	—	7,640	7,640	—	8,040	8,040
	リスク・ウエイト 100 %	—	10,614	10,614	—	10,484	10,484
	リスク・ウエイト 150 %	—	25	25	—	22	22
	リスク・ウエイト 250 %	—	17,880	17,880	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
リスク・ウエイト1250%を適用する残高	—	—	—	—	—	—	
合 計	—	241,947	241,947	—	244,640	244,640	

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 「リスク・ウエイト1250%を適用する残高」には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

## ◀ 4 信用リスク削減手法に関する事項

### ① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部又は一部が、取引相手又は取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機関及び我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関又は証券会社、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視及び管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

### ② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	3年度		4年度	
	適格金融資産担保	保 証	適格金融資産担保	保 証
地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関向け及び 第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—
法人等向け	14	—	9	—
中小企業等向け及び個人向け	175	0	128	0
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
三月以上延滞等	—	—	—	—
証 券 化	—	—	—	—
中央清算機関関連	—	—	—	—
上記以外	—	—	—	—
合 計	189	0	137	0

(注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとして貸出金や有価証券等が該当します。

2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

3. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・固定資産等が含まれます。

## 「5」 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

## 「6」 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

## 「7」 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

### ① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当ＪＡにおいては、これらを①子会社等出資、②その他有価証券、③系統出資及び系統外出資に区分して管理しています。

①子会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当ＪＡの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握及びコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された取引方針などにに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等の評価等については、①子会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統及び系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

### ② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	3年度		4年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	—	—	—	—
非上場	15,681	15,681	15,677	15,677
合計	15,681	15,681	15,677	15,677

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

### ③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

3年度			4年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
—	—	—	—	—	—

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額  
(保有区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位：百万円)

3年度		4年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額  
(子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位：百万円)

3年度		4年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

「 8 リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	3年度	4年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	—	—
マンドート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋燃性方式（250％）を適用するエクスポージャー	—	—
蓋燃性方式（400％）を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式（1250％）を適用するエクスポージャー	—	—

「 9 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法の概算

金利リスクは、金利の変化により保有する資産・負債の損益又は経済的価値が変動するリスクのことです。当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量算定要領」に、またリスク情報の管理・報告に係る事項を「余裕金運用等に係るリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスク管理方針及び手続については以下のとおりです。

◇リスク管理の方針及び手続の概要

- ・リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明  
当JAでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク(IRRB)については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。
- ・リスク管理及びリスクの削減の方針に関する説明  
当JAは、ALM委員会のもと、自己資本に対するIRRBの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。
- ・金利リスク計測の頻度  
毎月末を基準日として、月次でIRRBを計測しています。

◇金利リスクの算定手法の概要

当JAでは、経済価値ベースの金利リスク量(ΔEVE)については、金利観応ポジションにかかる基準日時点のイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値の差により算出しており、金利ショックの幅は、上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、スティープ化の3シナリオによる金利ショック(通貨ごとに異なるショック幅)を適用しております。

流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.25年です。

- ・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期  
流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。
- ・流動性貯金への満期の割り当て方法(コア貯金モデル等)およびその前提  
流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

- ・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提  
固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。
- ・複数の通貨の集計方法およびその前提  
通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。
- ・スプレッドに関する前提(計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか)  
一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。
- ・内部モデルの使用等、 $\Delta E V E$  および  $\Delta N I I$  に重大な影響を及ぼすその他の前提、前事業年度末の開示からの変動に関する説明  
内部モデルは使用しておりません。
- ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明  
該当ありません。

## ② 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1： 金利リスク					
		$\Delta E V E$		$\Delta N I I$	
		前期末	当期末	前期末	当期末
1	上方パラレルシフト	2,354	1,837	172	171
2	下方パラレルシフト	0	0	0	0
3	スティープ化	2,413	2,098		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	0	0		
6	短期金利低下	0	136		
7	最大値	2,413	2,098	172	171
		前期末		当期末	
8	自己資本の額	19,209		19,494	

- ・「 $\Delta E V E$ 」とは、金利リスクのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるものをいいます。
- ・「 $\Delta N I I$ 」とは、金利リスクのうち、金利ショックに対する算出基準日から12か月を経過する日までの間の金利収益の減少額として計測されるものをいいます。
- ・「上方パラレルシフト」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定めるパラレルシフトに関する金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
- ・「下方パラレルシフト」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定めるパラレルシフトに関する金利変動幅にマイナス1を乗じて得た数値を加える金利ショックをいいます。
- ・「スティープ化」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
- ・「フラット化」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
- ・「短期金利上昇」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
- ・「短期金利低下」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、短期金利上昇に関する金利変動幅にマイナス1を乗じて得た数値を加える金利ショックをいいます。

## VI 役職員の報酬等

### 「1」 役員

#### (1) 対象役員

開示の対象となる「対象役員」は、理事及び監事をいいます。

#### (2) 役員報酬等の支払総額及び支払方法について

令和4年度における対象役員に対する報酬等の支払総額は、次のとおりです。

なお、報酬は所定日に指定口座への振り込みにより支払っています。

(単位：千円)

区 分	当期中の報酬等支払額	総代会で定められた報酬等限度
理 事	53,712	53,901
監 事	13,271	13,271
合 計	66,983	67,172

#### (3) 対象役員の報酬等の決定等について

役員報酬は、理事及び監事の別に各役員に支払う報酬総額の最高限度額を総代会において決定し、その範囲内において、理事各人別の報酬額については理事会において決定し、監事各人別の報酬額については監事会の協議によって決定しています。なお、業績連動型の報酬体系とはなっていません。

### 「2」 職員等

開示の対象となる「対象職員等」の範囲は、当JAの職員であって、常勤役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受け者のうち、当JAの業務及び財産の状況に重要な影響を与える者を言います。

なお、令和4年度において、該当する者はいません。

(注1) 職員等には、期中に退職した者も含めています。

(注2) 「同額」は、令和4年度に当JAの常勤役員に支払った報酬額等の平均額としています。

### 「3」 その他

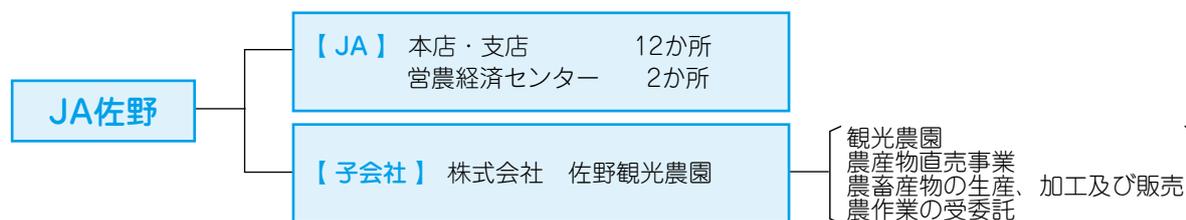
当JAの対象役員及び職員の報酬等については、上記開示のとおり過度なリスク<sup>じゃっき</sup>を惹起するおそれのある要素はありません。

## VII グループの概況

### 「1」 グループの事業系統図

JA佐野のグループは、当JA、子会社1社で構成されています。

このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる会社はありません。



### 「2」 子会社の概況

名 称	主な営業所又は事務所の所在地	事業の内容	設立年月日	資本金又は出資金	当JAの議決権比率	当JA及び他の子会社等の議決権比率
株式会社 佐野観光農園	佐野市植下町 802番地4	観光農園 農産物直売事業 農畜産物の生産、 加工及び販売 農作業の受委託	平成13年 8月10日	3,300万円	99.69%	99.69%

### 《 3 》 子会社の財産及び損益の状況

#### ◆株式会社 佐野観光農園

ア. 貸借対照表 令和4年6月30日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	64,892	流 動 負 債	26,869
固 定 資 産	17,176	固 定 負 債	46,523
差 入 保 証 金 等	680	負 債 合 計	73,392
		純 資 産 の 部	
		資 本 金	33,000
		欠 損 金	23,643
		(うち当期損失)	3,863
		純 資 産 合 計	9,356
資 産 合 計	82,749	負 債 ・ 純 資 産 合 計	82,749

イ. 損益計算書 令和3年7月1日から令和4年6月30日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		408,726
農 園 売 上 高	127,448	
直 売 売 上 高	259,754	
耕 種 売 上 高	21,523	
売 上 原 価		356,275
農 園 原 価	131,462	
直 売 原 価	178,369	
耕 種 製 造 原 価	46,443	
販売費及び一般管理費		84,523
営 業 損 失		32,072
営 業 外 収 益		30,704
営 業 外 費 用		191
経 常 損 失		1,558
特 別 利 益		186
特 別 損 失		2,281
税引前当期損失		3,654
法人税・住民税		209
当 期 損 失		3,863

# JA佐野 ご案内マップ



-  育苗センター
-  農産物直売所
-  ライスセンター

## 店舗等のご案内

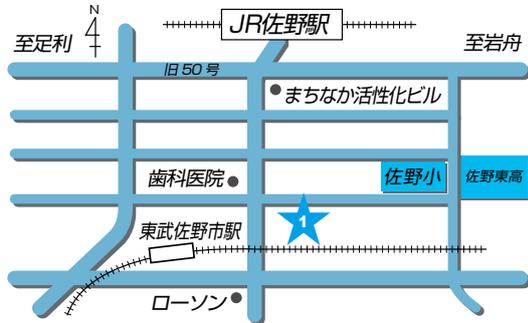
- 1 JA佐野本店/金融・業務課
- 2 佐野南支店
- 3 犬伏支店
- 4 佐野中央支店
- 5 佐野厚生総合病院取次所
- 6 旗川支店
- 7 赤見支店
- 8 吾妻支店
- 9 田沼支店
- 10 三好支店
- 11 三好農産物直売所
- 12 愛村支店・農産物加工所
- 13 葛生支店
- 14 常盤支店
- 15 園芸課
- 16 米麦畜産課
- 17 営農企画課
- 18 農業機械課
- 19 南部経済センター
- 20 北部経済センター
- 21 生活福祉課
- 22 典礼課
- 23 ほっとコーナー
- 24 葛生農産物直売所
- 25 JA佐野居宅介護支援センター
- 26 農産物加工所
- 27 研修センター
- 28 南部ライスセンター
- 29 北部大規模穀類乾燥調製施設
- 30 あくとライスセンター
- 31 牧ライスセンター
- 32 ごすもすホールもろやま
- 33 セレモニーホール佐野
- 34 セレモニーホール佐野東
- 35 まごころ庵
- 36 セレモニーホール田沼
- 37 セレモニーホールくすう
- 38 佐野観光農園いちご畑
- 39 アグリタウン/アグリ振興課
- 40 ローン不動産センター

- 青果センター  
15 16 17  
19 27

# 店舗のご案内

## 1 JA佐野本店 金融・業務課

電話:20-2000  
電話:24-3712



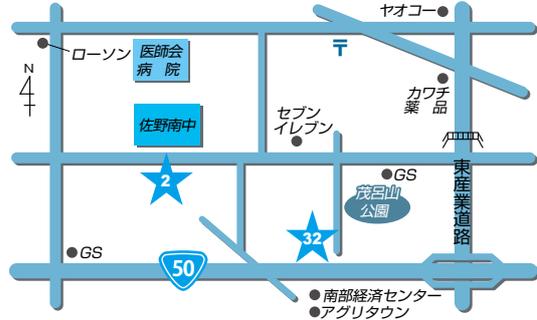
1 〒327-0007 佐野市金吹町2351

## 2 佐野南支店

電話:24-2332

## 32 こすもすホールもろやま

電話:20-1155



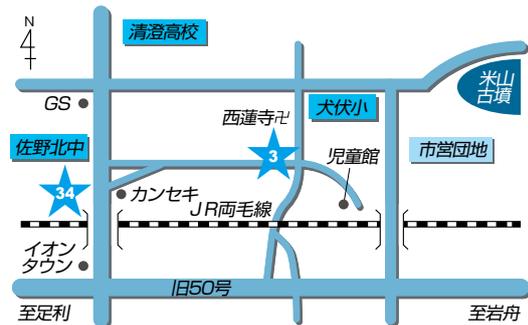
2 〒327-0835 佐野市植下町4000-1  
32 〒327-0834 佐野市若宮下町5-16

## 3 犬伏支店

電話:23-3636

## 34 セレモニーホール佐野東

電話:27-2721



3 〒327-0805 佐野市犬伏中町1824-1  
34 〒327-0844 佐野市富岡町184-1

## 4 佐野中央支店

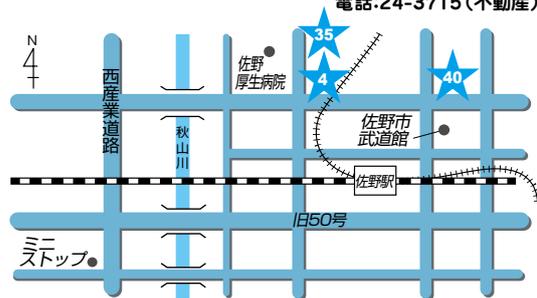
電話:24-2065

## 35 まごころ庵

電話:86-7033

## 40 ローン不動産センター

電話:85-8065(ローン)  
電話:24-3715(不動産)



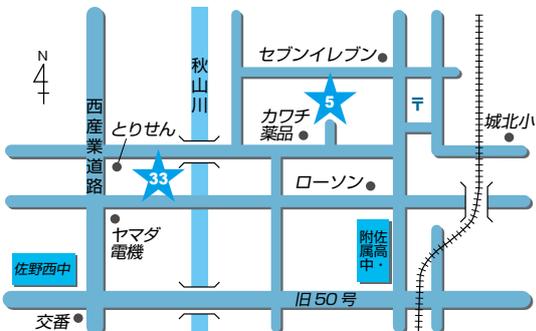
4 〒327-0843 佐野市堀米町3956-12  
35 〒327-0843 佐野市堀米町3956-21  
40 〒327-0843 佐野市堀米町201-3

## 5 佐野厚生総合病院取次所

電話:24-7999

## 33 セレモニーホール佐野

電話:20-2452



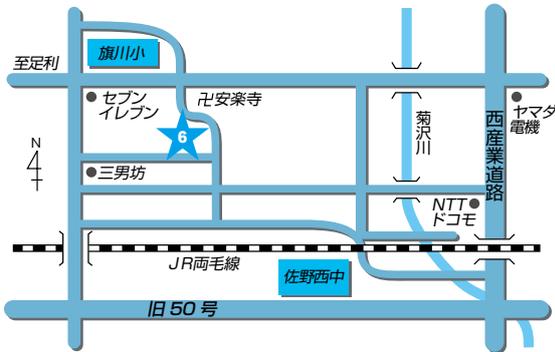
5 〒327-0843 佐野市堀米町1728  
33 〒327-0843 佐野市堀米町2610-1



# 店舗のご案内

## 6 旗川支店

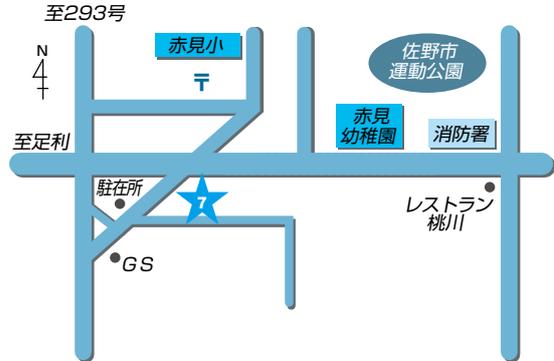
電話:24-2396



6 〒327-0002 佐野市並木町1156-1

## 7 赤見支店

電話:25-0224

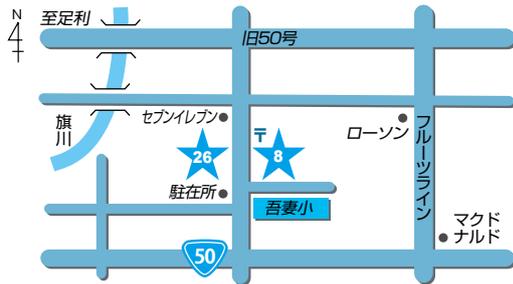


7 〒327-0104 佐野市赤見町1223-1

## 8 吾妻支店

電話:23-2555

## 26 農産物加工所



8 〒327-0042 佐野市上羽田町1120  
26 〒327-0046 佐野市村上町15-1

## 9 田沼支店

電話:62-1212

## 20 北部経済センター

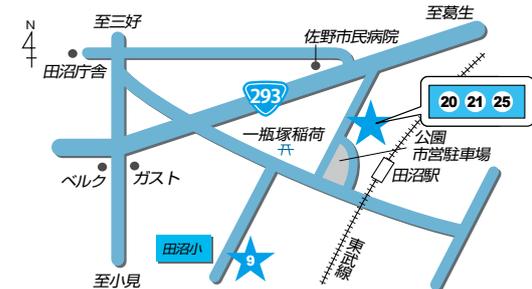
電話:62-0125

## 21 生活福祉課

電話:86-7522

## 25 JA佐野居宅介護支援センター

電話:86-8861



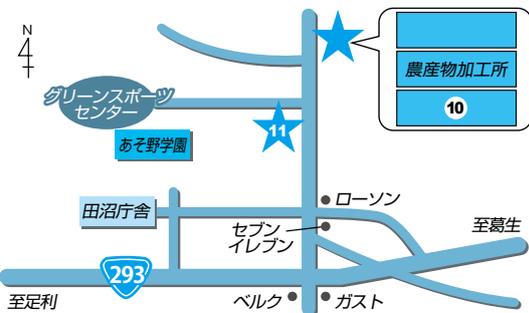
9 〒327-0317 佐野市田沼町540-1  
20 21 25 〒327-0312 佐野市栃本町1743-5

## 10 三好支店

電話:62-1005

## 11 三好農産物直売所

電話:62-7135

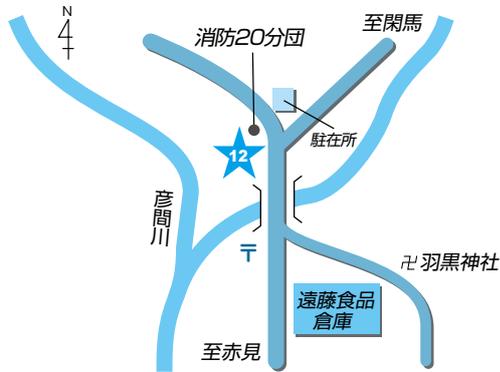


10 〒327-0306 佐野市戸室町1054  
11 〒327-0306 佐野市戸室町671-3



# 店舗のご案内

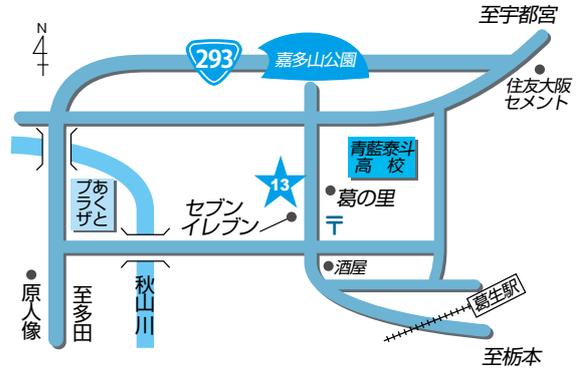
**12 愛村支店・農産物加工所** 電話:65-0121



12 〒327-0321 佐野市閑馬町361-1

**13 葛生支店**

電話:85-2090



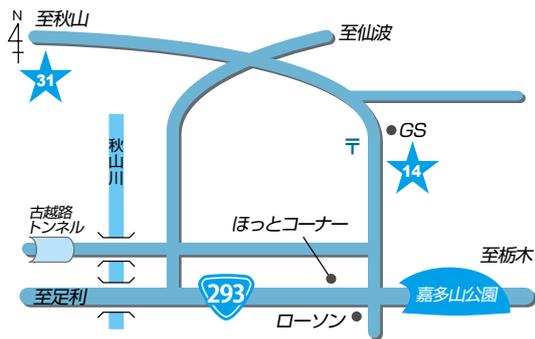
13 〒327-0507 佐野市葛生西1-10-34

**14 常盤支店**

電話:85-3090

**31 牧ライスセンター**

電話:86-4579



14 〒327-0514 佐野市仙波町68  
31 〒327-0513 佐野市牧町1010

**15 園芸課**

電話:23-9992

**17 営農企画課**

電話:24-3420

**27 研修センター**

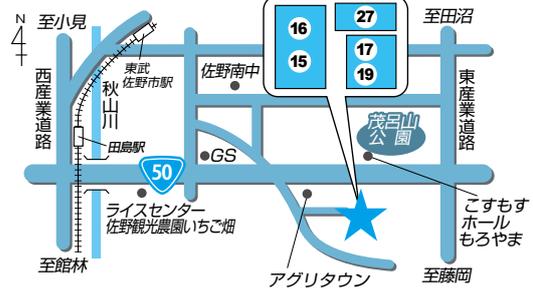
電話:27-0245

**16 米麦畜産課**

電話:25-8040

**19 南部経済センター**

電話:24-3713



15 16 17 19 27 〒327-0825 佐野市飯田町331

**18 農業機械課**

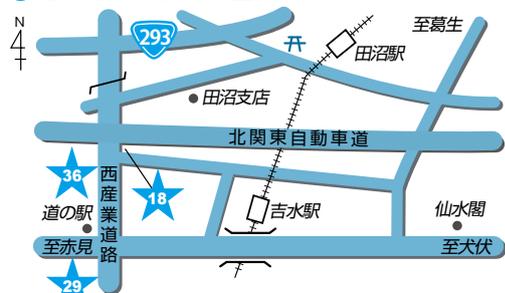
電話:61-0222

**29 北部大規模穀類乾燥調製施設**

電話:61-0040

**36 セレモニーホール田沼**

電話:61-0061



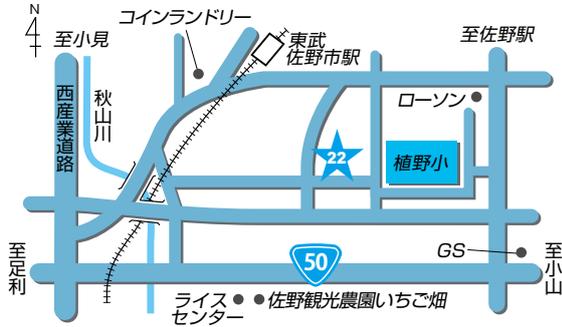
18 〒327-0313 佐野市吉水町1242-1  
29 〒327-0316 佐野市小見町210  
36 〒327-0313 佐野市吉水町1172-1



# 店舗のご案内

## 22 典礼課

電話:24-2960



22 〒327-0836 佐野市寺中町2436-2

## 23 ほっとコーナー

電話:85-3092

## 30 あくとライスセンター

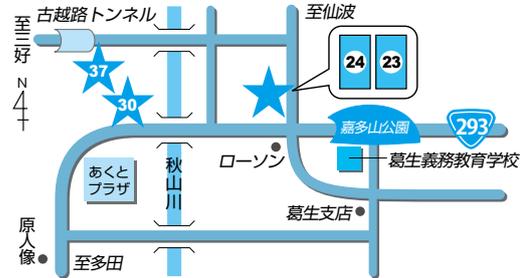
電話:86-4499

## 24 葛生農産物直売所

電話:85-3092

## 37 セレモニーホールくずう

電話:84-3301



23 〒327-0507 佐野市葛生西2-9-6  
 30 〒327-0525 佐野市あくと町3024  
 37 〒327-0512 佐野市豊代町1026

## 28 南部ライスセンター

電話:21-1739

## 38 佐野観光農園いちご畑

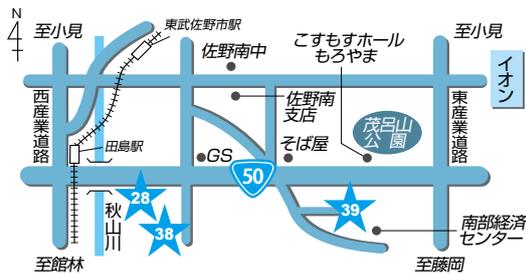
電話:21-5215

## 39 アグリタウン

電話:20-5215

## アグリ振興課

電話:20-8864



28 〒327-0835 佐野市植下町3510-1  
 38 〒327-0835 佐野市植下町3510-1  
 39 〒327-0835 佐野市植下町802-4



# ATMご利用のご案内

## お取扱中

設置場所	平日	土曜日・日曜日・祝日
本店	8:45~19:00	9:00~17:00
佐野南支店		
犬伏支店		
佐野中央支店		
佐野厚生総合病院		
旗川支店		
赤見支店		
吾妻支店		
田沼支店		
※佐野市民病院		
三好支店		
愛村支店		
葛生支店		
常盤支店	8:45~18:00	休 止
佐野市役所		
佐野市田沼庁舎		

通帳入口

カード入口

JAバンク  
イメージキャラクター  
**よりぞう**です。  
よろしく

どうぞ  
ご利用ください!

## JAからのお願い

- ・キャッシュカードは通帳や印鑑と同様大切なものです。保管に十分ご注意ください。
- ・暗証番号は、生年月日・電話番号等容易に類推できるものは避けてください。  
(現在このような番号の場合は暗証番号の変更手続きをお勧めします。)

## もしも(盗難・紛失等)の時の連絡先

- ・月曜日～金曜日の8:30～17:00 口座開設店舗へご連絡ください。
- ・上記以外の時間及び土・日・祝祭日(24時間対応) TEL 0120-082-065(集中監視センター)

※佐野市民病院ATMは令和5年8月末日をもって閉鎖となります。



〒327-0007 栃木県佐野市金吹町2351  
TEL.0283-20-2000(代) FAX.0283-20-2319  
【Homepage】<https://jasano.jp/>  
【Facebook】<https://www.facebook.com/t.jasano>

---